

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第94期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	アズビル株式会社
【英訳名】	Azbil Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾禰 寛純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 村山 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03)6810-1000
【事務連絡者氏名】	総務部長 村山 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
会計年度	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	223,499	227,584	248,416	254,469	256,889
経常利益 (百万円)	14,596	14,569	14,599	17,141	16,627
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,518	8,308	7,669	7,168	8,268
包括利益 (百万円)	8,908	10,540	10,892	15,193	5,196
純資産額 (百万円)	135,076	141,197	144,978	160,294	156,966
総資産額 (百万円)	223,476	243,418	253,448	265,718	259,127
1株当たり純資産額 (円)	1,808.48	1,882.66	1,940.56	2,143.11	2,116.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.35	112.50	103.85	97.07	112.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	57.1	56.5	59.6	59.8
自己資本利益率 (%)	6.5	6.1	5.4	4.8	5.3
株価収益率 (倍)	15.86	17.58	24.54	33.58	25.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,633	15,010	15,835	13,698	11,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,549	12,716	10,669	13,472	4,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,393	2,486	6,939	6,065	10,536
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	55,355	56,050	55,844	51,920	55,947
従業員数 (人)	8,331	9,585	9,712	9,408	9,464
〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕	〔2,226〕	〔2,308〕	〔2,285〕	〔1,824〕	〔1,844〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第92期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第91期連結会計年度末にTelstar, S.A. (現:アズビルテルスター-有限会社)及び同社の連結子会社等を連結の範囲に含めております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
会計年度	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	167,367	168,027	167,283	174,311	178,201
経常利益 (百万円)	12,142	11,990	13,255	15,830	14,499
当期純利益 (百万円)	6,585	11,939	7,848	9,482	259
資本金 (百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数 (株)	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101	75,116,101
純資産額 (百万円)	123,446	131,887	136,111	149,984	141,866
総資産額 (百万円)	189,556	199,206	206,774	222,804	211,205
1株当たり純資産額 (円)	1,671.48	1,785.79	1,843.01	2,030.88	1,936.72
1株当たり配当額 (円)	63.00	63.00	63.00	63.00	67.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(31.50)	(31.50)	(31.50)	(31.50)	(33.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.17	161.66	106.27	128.39	3.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	66.2	65.8	67.3	67.2
自己資本利益率 (%)	5.4	9.4	5.9	6.6	0.2
株価収益率 (倍)	20.52	12.24	23.98	25.39	816.15
配当性向 (%)	70.7	39.0	59.3	49.1	1,898.0
従業員数 (人)	5,185	5,335	5,247	5,210	5,146
〔外、臨時従業員の平均雇用人数〕	〔1,161〕	〔1,462〕	〔1,438〕	〔1,406〕	〔1,370〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年4月1日付で当社の連結子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

明治39年12月	創業者の山口武彦が山武商會を創立、欧米工作機械類・ボールベアリング・酸素溶接機等を輸入・販売
昭和7年7月	山武商會を株式会社に改組、工業計器の組立開始
昭和14年4月	蒲田工場を建設、ブラウン・インストルメント・カンパニー（米国）（後にハネウエル・インコーポレイテッドに吸収合併）の計器を国産化
昭和17年4月	㈱山武商會を山武工業㈱と商号変更、商事部門を独立させ、別に㈱山武商會（現：アズビルトレーディング㈱ 連結子会社）を設立
昭和24年8月	企業再建整備法により山武工業㈱を清算するため、第二会社として山武計器㈱を設立、計測器の製造、販売事業を開始
昭和28年1月	ハネウエル・インコーポレイテッド（米国）（現：ハネウエル・インターナショナル・インコーポレイテッド（米国））との技術提携契約に基づき、同社と資本提携（保有割合：50%）
昭和31年7月	山武計器㈱を山武ハネウエル計器㈱と商号変更
昭和33年8月	株式を店頭公開
昭和36年4月	藤沢工場（現：藤沢テクノセンター）を建設、マイクロスイッチ、空調制御機器を生産
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年10月	山武計装㈱（平成10年7月山武ビルシステム㈱と商号変更）を設立（出資比率：100%）、空調計装工事事業を開始
昭和40年10月	工業計器のメンテナンス事業を行う山和計装㈱に出資（出資比率：50%）、山武メンテナンス㈱と商号変更（平成10年7月山武産業システム㈱と商号変更）
昭和41年12月	山武ハネウエル計器㈱を山武ハネウエル㈱と商号変更
昭和44年2月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和47年11月	寒川工場（現：湘南工場）を建設、調節弁を生産
昭和48年7月	プラスチック、ダイカスト部品を生産する㈱山武プレジジョン（平成2年4月山武コントロールプロダクト㈱と商号変更）に出資（出資比率：100%）
昭和48年8月	伊勢原工場を建設、ビルディング・オートメーションの各種中央管制システム、制御盤を生産
昭和49年6月	キーボードを生産する㈱太信（現：アズビル太信㈱ 連結子会社）に出資（出資比率：50%）
平成2年3月	ハネウエル・インコーポレイテッドの出資比率が50%から24.15%になる
平成2年11月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの技術提携契約を包括的提携契約に変更
平成9年10月	ハネウエル・インコーポレイテッドとの包括的提携契約を事業ごとの提携契約に変更
平成10年7月	山武ハネウエル㈱を㈱山武と商号変更
平成10年10月	ビルシステム事業及び産業システム事業の国内営業の一部を山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱へ譲渡
平成14年7月	ハネウエル・インコーポレイテッドグループとの資本提携解消
平成15年4月	山武ビルシステム㈱及び山武産業システム㈱を吸収合併
平成17年12月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）の第 種優先株式（議決権比率：14.95%）及び第 種優先株式を取得
平成18年1月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）の第 種優先株式（議決権比率：14.95%）の全株式を普通株式（議決権比率：43.31%）に転換
平成20年4月	㈱金門製作所（現：アズビル金門㈱ 連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成24年4月	㈱山武をアズビル㈱に商号変更
”	山武コントロールプロダクト㈱を吸収合併
平成25年1月	スペインTelstar, S.A.（現：アズビルテルスター(有) 連結子会社）に出資（出資比率80%）
平成26年12月	アズビルテルスター(有)の出資持分の追加取得を行い、完全子会社化

3【事業の内容】

azbilグループは、当社と子会社63社及び関連会社5社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

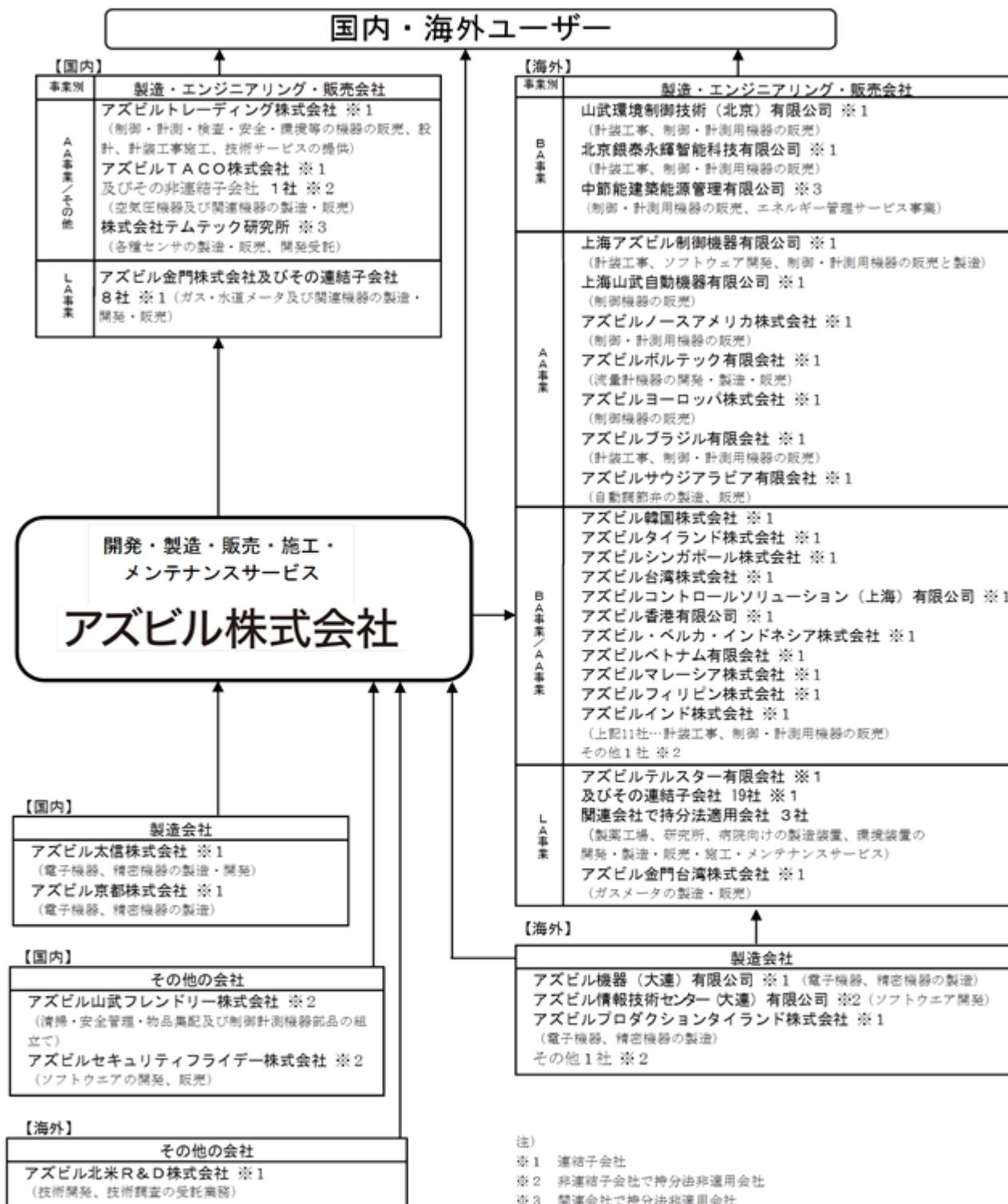
事業内容及びazbilグループの当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主 要 製 品	主 要 会 社
ビルディングオートメーション事業	ビルディングオートメーションシステム、コントローラ、センサ、バルブ、ユーザズオペレーション機器、セキュリティシステム、ビルディングオートメーションサービス、ビル向けクラウドサービス、総合エネルギーマネジメントサービス、総合ビル管理サービス、セル型空調システム、データセンタ向け環境ソリューション等	当社
アドバンスオートメーション事業	監視制御システム、ソリューションパッケージ、フィールド機器、バルブ/ポジション、調節計、センサ/スイッチ、燃焼安全制御機器、設備診断機器、保守サービス、工場省エネルギーソリューション、潤滑装置等	当社 アズビルトレーディング(株) アズビルノースアメリカ(株) アズビル機器(大連)有限公司
ライフオートメーション事業	各種ガスメータ、安全保安機器、供給機器、システム機器、各種水道メータ、流量計、住宅用全館空調システム、研究所・病院向け設備・装置、医薬品製造プラント向け装置及びサービス等	当社 アズビル金門(株) アズビルテルスター(有)
その他	保険代理業	アズビルトレーディング(株)

(注)上記の4区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アズビルトレーディング㈱	東京都豊島区	50	アドバンスオートメーション その他	100.00	azbilグループの制御機器の販売をしております。 役員の兼任等...有
アズビル金門㈱ (注)2	東京都豊島区	3,157	ライフオートメーション	100.00	azbilグループの計量機器の製造・販売をしております。なお、当社より支払債務の一部に対して債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
アズビル機器(大連)有限公司	中国大連市	千人民元 61,176	アドバンスオートメーション	100.00	azbilグループの電子機器、部品等の製造をしております。 役員の兼任等...有
アズビルノースアメリカ㈱ (注)2	米国アリゾナ州	千米ドル 28,550	アドバンスオートメーション	100.00	azbilグループの制御・計測用機器の販売をしております。 役員の兼任等...有
アズビルテルスター(有) (注)2、3	スペイン カタルーニャ州	千ユーロ 13,063	ライフオートメーション	100.00	当社より金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
その他 52社					
(持分法適用関連会社) 3社					

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 当社を引受人とする増資(15,000千ユーロ程度)及び減資を予定しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ビルディングオートメーション事業	3,094 [775]
アドバンスオートメーション事業	3,467 [593]
ライフオートメーション事業	1,792 [294]
報告セグメント計	8,353 [1,662]
その他	3 [1]
全社(共通)	1,108 [181]
合計	9,464 [1,844]

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)の従業員数が前期と比べて131名増加しておりますが、その主な要因は、新基幹システムの稼働に伴い、従来特定の事業セグメントに含めていたスタッフ部門等の従業員数を全社(共通)として集計したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,146 [1,370]	44.3	19.8	7,528,453

セグメントの名称	従業員数(人)
ビルディングオートメーション事業	2,415 [736]
アドバンスオートメーション事業	1,893 [471]
ライフオートメーション事業	39 [7]
報告セグメント計	4,347 [1,214]
その他	- [-]
全社(共通)	799 [156]
合計	5,146 [1,370]

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)の従業員数が前期と比べて124名増加しておりますが、その主な要因は、新基幹システムの稼働に伴い、従来特定の事業セグメントに含めていたスタッフ部門等の従業員数を全社(共通)として集計したことによるものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社のアズビル労働組合は、昭和21年9月に結成され、現在上部団体としてJ A Mに属しており、平成28年3月31日現在の組合員数は4,128人であります。労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとしてカンパニー経営協議会、窓口協議会、地区窓口協議会などを設け、また専門的分野については総合委員会、ワークライフバランス委員会等により労使協議制を基本とした運営を図っております。

また、アズビル金門㈱、アズビル金門白河㈱、アズビルトレーディング㈱におきましても労働組合が結成され、アズビル金門㈱及びアズビル金門白河㈱の労働組合は上部団体としてJ A Mに属しており、平成28年3月31日現在の組合員数は、アズビル金門㈱253名、アズビル金門白河㈱141名、アズビルトレーディング㈱58名であります。なお、アズビル機器（大連）有限公司及び上海アズビル制御機器有限公司にも労働組合が結成されており、いずれの労働組合においても労使協議制を基本に運営が図られております。このほかの連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益において改善傾向が続き、総じて緩やかな回復基調が継続したものの、年度後半は内需・外需ともに弱い動きとなり景気は足元で足踏み状態となりました。設備投資につきましては、新興国の景気減速を受けて、中国、アジア向け輸出の伸び悩み、円高進行による収益悪化等もあり、製造業各社が慎重姿勢を強めました。

海外経済におきましては、米国では、新興国経済の減速や原油安・ドル高の影響等から設備投資が伸び悩みを見せているものの、家計部門の底堅さを背景に回復基調が継続いたしました。欧州においては、底堅い成長が持続してまいりましたが、製造業を中心に減速感が見られます。新興国では、中国における過剰設備の調整による景気減速や、資源国での資源価格下落や通貨安による経済低迷等、先行き不透明な状況が強まりました。

このような事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針¹、3つの成長事業領域²を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。

そして、IoT、ビッグデータ、AIといった技術革新への対応及び長年にわたり現場で蓄積したノウハウやazbilグループならではのサービスを組み合わせたソリューション力の強化、販売拡大に向けた取組みを進め、併せて、企業体質の強化、中長期的な成長に向けた抜本的な事業構造変革、生産体制整備等を国内外において推し進めました。

当連結会計年度においても、顧客ニーズに応え、今後の事業領域の拡大につながる新たな製品・サービスの販売を開始し、また、事業環境変化への対応や効率化に向けて国内生産体制の再編³、首都圏再開発や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要を着実に取込むための顧客・地域密接型の営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）⁴等を推し進めました。

1： 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

2： 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安心・安全ソリューション

3： 国内生産体制の再編：

アズビル株式会社の湘南工場と伊勢原工場の統廃合やグループ会社のアズビル金門株式会社との工場集約等、国内生産体制の再編を進めております。当連結会計年度においては、アズビル金門株式会社の都市ガスメータ生産2工場の閉鎖に関連する費用として、特別損失3億4千9百万円（減損損失を含む）を計上しております。

4： 営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）：

アズビル株式会社の営業・サービス体制強化として、大崎、虎ノ門、霞が関に営業・サービス拠点の新設・移転を行いました。この結果、当連結会計年度において営業外費用1億2千9百万円を計上しております。

当連結会計年度における業績につきましては、受注高は、良好な国内の事業環境に加えて、複数年契約の受注計上範囲の見直し⁵の影響のあったビルディングオートメーション（BA）事業が伸長し、前連結会計年度比2.5%増加の2,736億1千3百万円（前連結会計年度は2,669億2千5百万円）となりました。売上高につきましては、中国における景気減速の影響と国内設備投資の伸び悩みによりアドバンスオートメーション（AA）事業の売上がほぼ前年度並にとどまり、前連結会計年度における健康福祉・介護分野の事業譲渡の影響からライフオートメーション（LA）事業も減収となりましたが、BA事業の売上が増加し、全体としては前連結会計年度比1.0%増加の2,568億8千9百万円（前連結会計年度は2,544億6千9百万円）となりました。

損益面につきましては、事業拡大に向けた研究開発費用や基盤強化のため従来から取組んできた新しい基幹情報システムの稼働に伴う費用が増加したほか、この新システム導入を契機としたジョブ損益管理方法の統一に伴う一時的な減収や損失引当金の費用の増加が生じたものの、増収効果及びのれん償却費の減少、前連結会計年度における事業構造改革の成果からLA事業の利益が改善したことにより、全体としての営業利益は、前連結会計年度比11.7%増加の171億3千5百万円（前連結会計年度は153億3千7百万円）となりました。一方、経常利益は、前連結会計年度においては為替差益が計上されたのに対し、当年度では為替差損が発生したことを主因に前連結会計年度比3.0%減少の166億2千7百万円（前連結会計年度は171億4千1百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益⁶につきましては、連結子会社に係るのれんの減損損失等、特別損失を計上しておりますが、前年度比では減少⁷しているため前連結会計年度比15.3%増加の82億6千8百万円（前連結会計年度は71億6千8百万円）となりました。

- 5： 複数年契約の受注計上範囲の見直し：
当連結会計年度より、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しております。従来は、契約期間が複数年にわたる市場化テスト等大型のサービス案件を計上してまいりましたが、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、新基幹情報システムの導入を契機に全ての複数年契約を計上しております。当連結会計年度におきましては、従来計上していた範囲での市場化テスト等の大型のサービス契約（前連結会計年度約76億円）の計上額は約14億円と減少いたしました。受注範囲の見直しにより約40億円を改めて計上したことに加え、新たな当年度の複数年契約として約47億円を計上しております。
- 6： 親会社株主に帰属する当期純利益：
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 7： （特別損失が）前年度比では減少：
当社は持続的な成長の実現に向けて事業構造の変革、企業体質の強化に継続して取り組んでおります。前連結会計年度では、事業の見直し・再構築に伴う費用及び減損損失や退職年金制度の改定に伴う退職給付制度終了損等、特別損失75億6千5百万円を計上いたしました。当連結会計年度におきましても、前述のアズビル金門株式会社の工場閉鎖に係る費用の他、アズビルテルスター有限会社（ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）領域）に係るのれんの減損損失等、特別損失38億5千1百万円を計上しておりますが、前年度比では減少となりました。
アズビルテルスターグループについてはかねてより事業の再構築を進めてきており、中核であるスペインの事業会社の業績は一定の改善が実現されてまいりましたが、オランダ及びブラジルの事業会社において業績が悪化したため、同社グループ事業の将来の収益を見直し、課題地域における事業の大幅な見直しの施策実施と併せて、のれんの減損損失を行いました。これにより、将来において見通せるリスク要因に対処し、当該事業の早期における収益回復、黒字化を目指しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏における都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も継続しており、全体として活発な建設投資が続いております。こうした状況を受け、ジョブ遂行体制の強化等に努めたことで新設建物分野の売上が大きく増加し、グループ内人材最適配置等により既設建物分野及びサービス分野も引き続き高い水準を維持することができました。この結果、国内市場全体として売上高は前年度比増加となりました。

海外市場におきましては、ローカル市場の開拓が着実に進みました。国によって差異はあるものの、中国を中心に全体として伸長し、海外売上高も前連結会計年度比で増加となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.9%増加の1,188億3千5百万円（前連結会計年度は1,143億2千1百万円）となりました。セグメント利益は、売上構成の変化の影響に加えて、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた施策・体制整備の影響や今後の事業拡大に向けた研究開発費用の増加、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加及び当該システム導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一の影響等から、前連結会計年度比1.9%減少の120億1千4百万円（前連結会計年度は122億4千5百万円）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、装置メーカ並びに素材関連分野のいずれも先行きの不透明感から各企業が慎重姿勢を崩さず、一部市場で立直りがみられるものの、全体として市況は引き続き低水準で推移いたしました。こうした中、売上の確保、需要が見込まれる分野の開拓・深耕⁸に取り組んだ結果、国内の売上高は全体としては前年度並の水準となりました。

海外市場におきましては、中国での経済成長鈍化の影響等から素材関連分野を中心に厳しい事業環境が続いており、これを主因として海外全体として売上は微減となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.2%減少の935億3千8百万円（前連結会計年度は936億8千7百万円）となりました。セグメント利益は、新基幹情報システムの稼働に伴う費用等の増加がありましたが、付加価値の高いソリューションの提供等、利益体質改善の取り組みが進み前年度同水準となる前連結会計年度比0.3%増加の50億2千9百万円（前連結会計年度は50億1千3百万円）となりました。

- 8： 需要が見込まれる分野の開拓・深耕：

azbilグループは、電気電子・半導体、自動車、化学（下流）といった先端産業や食品・薬品等の内需型産業及びこれら市場向けの製造装置産業向けのオートメーションを「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション（HA/FA）分野」と称し、成長事業領域として拡大に取り組んでおります。また、LNG船を含めたガスのエネルギーサプライチェーンに係る分野でも、azbilグループならではのソリューションの提供による事業展開を進めております。

ライフオートメーション(LA)事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野といったライフサイエンス、そして住宅用全館空調システム等の生活関連(ライフ)の3つの領域で事業を展開しております。当連結会計年度の売上は、主に前年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡⁹した影響により前年度比減収となりましたが、各事業領域における変革活動が着実に進展した結果、損益面は改善いたしました。

ガス・水道メータの分野におきましては、売上高は前連結会計年度並となりましたが、水道事業における受注採算重視の取組み等により増益となりました。ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)の分野におきましては、オランダ及びブラジルの事業会社において業績の悪化が見られましたが、受注回復による売上高の増加と事業構造変革の取組みにより、全体として利益性が改善いたしました。住宅用全館空調システムの分野におきましては、営業体制の変革、マーケティング・開発体制整備の結果、受注・売上が拡大し、収益体質も強化されました。

これらの結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.6%減少の456億4千6百万円(前連結会計年度は473億3千1百万円)となりました。損益面は、のれん償却費の減少に加えて、前連結会計年度におけるLA構成各事業での構造変革が進んだことにより改善し、7千9百万円のセグメント利益(前連結会計年度は19億3千7百万円のセグメント損失)となりました。

9： 健康福祉・介護分野の事業を譲渡：

健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。当連結会計年度における売上高への影響は約34億円の減少ですが、セグメント利益への影響は軽微であります。

その他

その他の当連結会計年度における売上高は6千6百万円(前連結会計年度は6千6百万円)となり、セグメント利益は1千7百万円(前連結会計年度は1千7百万円のセグメント利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は110億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べて26億2千5百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額は減少したものの、売上増加等に伴い売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は42億6千1百万円(前連結会計年度は134億7千2百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が増加したことに加え、有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用された資金(支出と収入の純額)は105億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べて44億7千万円の支出の増加となりました。これは主に、自己株式の取得及び借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より40億2千6百万円増加となり、559億4千7百万円となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	41,897	110.3
アドバンスオートメーション事業	32,106	93.7
ライフオートメーション事業	30,334	102.2
報告セグメント計	104,338	102.3
その他	-	-
合計	104,338	102.3

（注）上記金額は、azbilグループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	133,863	109.4	61,597	132.5
アドバンスオートメーション事業	94,872	97.8	27,836	105.7
ライフオートメーション事業	45,784	94.5	12,174	101.1
報告セグメント計	274,521	102.5	101,609	119.7
その他	66	100.2	-	-
消去	(974)	-	(133)	-
連結	273,613	102.5	101,475	119.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ビルディングオートメーション事業	118,835	103.9
アドバンスオートメーション事業	93,538	99.8
ライフオートメーション事業	45,646	96.4
報告セグメント計	258,020	101.0
その他	66	100.3
消去	(1,197)	-
連結	256,889	101.0

（注）総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて3つの事業軸（BA事業、AA事業、LA事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。しかしながら、会社を取り巻く内外の状況や環境変化を考えると、更なる成長のためには、これまでの延長線上の事業運営では十分とは言えないため、国内外とも事業単位での構造・体質改革の更なる加速、先進的なグループ開発・生産体制の構築を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス強化に継続して取り組み、今後も経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

- (1) 3事業とも国内では成熟産業に位置しますが、置かれている環境は事業毎に大きく異なります。BA事業は首都圏での再開発に伴い拡大する需要を着実に捉え、サービス事業基盤を強化するため、グループ内人員異動によるジョブ処理体制を強化しつつ、中小規模オフィスビル向け空調システム「ネクスフォート」により、新領域を開拓してまいります。AA事業は多岐にわたる市場毎でのオートメーションを展開していますが、収益性については未だ十分な水準に回復しておりません。今後は各事業セグメント（CP事業、IAP事業、SS事業）単位で、市場環境に合わせた事業モデル創出による高収益体質への変革を進めます。製造装置の予防保全に貢献する診断パラメータ等の算出機能を搭載した「グラフィカル調節計 形 C7G」によるソリューション展開はこうした取組みの一つです。またエネルギー・ユーティリティメータの製品・技術開発をはじめとして、一貫した計測・制御・管理から検針業務の自動化ソリューションの提供等、BA、AA事業に加えて、LA事業の枠を超えた展開も始まっております。このように市場環境の変化に合わせ、azbilグループ内のリソースの再配置・最適化をさらに強力に実施し、成熟領域における一貫体制での効率運営と、新たな成長事業領域へのシフトを目指します。

CP事業：コントロールプロダクツ事業（デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業（工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、サービスマンテナンス事業）

- (2) 海外市場においては、収益拡大に向けた更なる事業基盤の強化策の一つとして、増加している大型プロジェクトを含めた現地固有の市場ニーズへの対応と人材の育成を強化することにより、グローバル展開の拡大を目指します。また企業運営面におきましても、海外子会社の管理、ガバナンスの強化を進めるとともに、国内外のマネージャー層を対象に、グローバル人材研修を行い、azbilグループのリーダーとしてスキルの強化・共通化を進めています。一方で、新たなライフサイエンスエンジニアリング事業開発のために資本参加したアズビルテルスター有限会社では、平成27年3月期から抜本的な事業構造変革を進めておりますが、中核であるスペインの事業会社の体質強化は一定の改善が実現されたものの、オランダ及びブラジルの事業会社においては業績は低調に推移いたしました。両国ではクリーンルーム事業を中心に大幅な事業構成の見直しを行うと同時に、プロジェクト管理体制の強化とazbilグループ全体でのシナジー創出に取組むことにより、収益性の強化に取り組んでまいります。
- (3) azbilグループの事業拡大に一層貢献するために、グループ開発・生産体制を再編します。藤沢テクノセンターにグループの研究関連のリソースを集約し、azbilグループとしての研究と開発活動の効率化、高度化による、より先進的な研究、開発環境の実現を目指します。既に同テクノセンターは生産環境及び執務環境におけるエネルギーの最適化を実現した「エネルギーソリューションサイト」として整備されており、開発中の新製品を技術者がその場で運用し、効果の検証を行っています。同センターでは、お客様向けの見学会を定期的開催しており、成長領域に関するアズビルのエネルギーマネジメントを体験いただける機会を提供しています。これと併せて湘南、伊勢原工場の生産機能を1工場に集約、アズビル金門株式会社の都市ガスメータ生産5工場を3工場に集約すること等により、コスト競争力や技術潮流の変化に対応できる先進的な生産体制を構築します。
- (4) CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、リスク管理（品質・PL、防災・BCP、情報）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営の推進とガバナンス体制の充実、社会貢献を重点取組み領域として、azbilグループをあげて積極的に取り組んでおります。また経営の公正性、中立性、及び透明性を高めるべく、コーポレートガバナンス・コードへの対応を進めながら、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、全てのステークホルダーとの間で建設的な対話が進むための体制整備を積極的に進めてまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号、以下「基本方針」といいます。）並びに、この基本方針を実現するための特別な取組み（同条第3号口（1））について決定し、また、平成23年5月10日開催の取締役会において、その一部を修正し、継続することを決定しております。

さらに、平成26年5月12日開催の取締役会において、所要の変更を行った上で再継続することを決定いたしました。その内容の概要は以下のとおりであります。

<大量買付ルールの要旨>

上記特別な取組みの一部として定める大量買付ルールとは、大量買付行為がなされた場合において、当該大量買付行為を行う者に対して一定の手續を遵守すること及び必要かつ十分な情報提供を行うことを求めることによって、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するか否かを株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することを目的としており、新株及び新株予約権の割当て等を用いた具体的な買収防衛策について定めるものではありません。

ただし、当社取締役及び当社取締役会は、大量買付行為がなされた場合には、善管注意義務を負う受託者として、株主の皆様の意思を最大限尊重しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう適切に対処していく所存です。

基本方針

当社は、「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」というazbilグループ理念のもと、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会の皆様等、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上させ、最大化することが使命であると考えております。

当社は、大きく変化する社会・企業環境にあって、azbilグループ理念を踏まえ、永年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かした安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを提供し、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ体経営を推進することが、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

このため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、azbilグループ理念を尊重し、かつ、上記施策を進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させる者が望ましいと考えており、最終的には当社の株主全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えております。

当社は、東京証券取引所第一部上場企業として、当社株式の高度の流通性を確保することも、当社の重要な責務であると認識しており、当社の企業価値・株主共同の利益を害するものでない限り、大量買付行為を否定するものではありません。

しかし、大量買付行為を行った上で、不適切な手段により株価をつり上げて高値で株式を会社に引き取らせる行為や、いわゆる焦土化経営等、大量買付者以外の株主の株式の価値を不当に低下させ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

基本方針を実現するための当社の取組み

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。この目標達成に向け、技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。そして、これまでに強化した経営基盤をベースに、グローバルで施策展開のフェーズを進めるべく、平成26年3月期を初年度とする4ヶ年の中期計画を策定し、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの製品・技術・サービスを国内外で展開することによって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業については、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業については、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の

新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業については、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを組み合わせ、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にまいります。さらに、経営を取巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することが必要と考えており、そのための手続として「大量買付ルール」を定めております。

(イ) 手続の適用対象

大量買付ルールは、以下(i)又は()に該当する当社株券等の買付若しくはこれに類似する行為の場合に大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めます。

- (i) 当社が発行者である株券等¹について、公開買付け²に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合⁴
- () 当社が発行者である株券等⁴について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20%以上となる買付けその他の取得(市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないもの)を行おうとする場合

以下、()及び()の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

1 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

2 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

3 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

4 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

5 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

6 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールの詳細につきましては、

当社ホームページ(<http://www.azbil.com/jp/ir/management/protect/index.html>)をご参照ください。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成26年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることといたします。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものとしていたします。

4【事業等のリスク】

azbilグループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。これらリスクについては年に一度リスク評価を実施し、経営層と関連部門によるリスク軽減策やリスク発生時の対応策を講じております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

景気の下落、停滞による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、事業を展開する地域の経済環境、及び市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、そしてライフオートメーション事業の各市場における競争は厳しいものとなっております。そうした中で、azbilグループの商品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値な商品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対処を進めておりますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質にかかわる重要な計測・制御に使用されております。品質面につきましては、委員会をはじめとして品質情報の共有・可視化を進め品質管理体制を強化しております。また、製造物責任賠償につきましては、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強化しておりますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っております。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化しておりますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、海外に50以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、製造拠点も中国の大連に加えて、タイとサウジアラビアにも置いております。海外売上比率が増加傾向にあり、また製造拠点の海外を含めた分散化を進めております。今後ともカントリーリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めてまいります。計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、生産・調達活動の一部又は全部が影響を受ける可能性があります。事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

為替変動に係るリスク

azbilグループは、為替変動に対して海外生産の拡大などによるリスク軽減に取り組んでいますが、急激な為替レートの変動は、売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費に影響し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しております。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等の課題に対応できない場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の機密情報を保有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー（情報活用能力）を高める対策を講じておりますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点（製造子会社を含む）は6拠点中2拠点が神奈川県に立地しております。また、ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しております。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じておりますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的又は間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けております。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。

知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めております。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めております。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

azbilグループでは、「人を中心としたオートメーション」の理念に基づく次世代商品を迅速に顧客へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を強め、新商品開発と技術開発に取り組んでおります。また、建物・産業・ライフラインや人々の生活を取り巻く様々な環境変化に対応し、中長期にわたり技術的強みを持つ次世代商品の開発を実現するため、5つの戦略技術領域を定めております。具体的には、以下のとおりです。

- ・人間・機械融合システム技術
 ファクトリーオートメーション領域及びライフサイエンス領域における知能化生産システムの開発
- ・自在計測制御技術
 加工組立産業における新たなセンシング・パッケージング技術開発とリアルタイム計測を可能にするセンサの開発
- ・わかる化プロセス情報技術（複雑なプロセスの状況・課題に対し飛躍的かつ高度にシステムを制御・進化させる情報処理技術）
 IoTの動向に対応した工場の生産性改善や設備保全を支援する技術開発とビル向け遠隔省エネ支援システムの開発
- ・環境調和計測制御技術
 環境変化を学習して環境負荷低減を目指す技術で東京オリンピック開催や首都圏再開発に向けた中長期にわたり継続的に価値提供可能な空調制御システムの開発
- ・快適空間計測制御技術
 快適及び知的生産性向上と省エネルギーを両立する空調制御技術の開発

事業のグローバル展開に合わせて、米国のシリコンバレーに設置した研究開発拠点及び欧州グループ会社による、日本・米国・欧州の3極体制で技術・商品開発を行っております。米国の研究開発会社においては当社の目指す「自在計測制御技術」を実現する技術開発の推進と、IoT等の最新の技術動向の調査や国際標準活動を行っております。欧州ではアズビルテルスター有限会社等との協創により製薬関連施設や医療機関等に提供する凍結乾燥装置や滅菌乾燥装置の商品力強化を行うとともにエンジニアリング強化も図っております。

生産技術としては、人間・機械融合システム技術による新生産ラインを開発するとともに自社生産ラインのIoT化を図ることで、品質・設備保全に関する生産情報を遠隔管理してグローバル生産を強化してまいります。また、技術標準化においては、国際標準への対応、開発・設計の標準化、計測標準の3つに取組み、商品の機能・コスト・品質・信頼性・安全性の強化を図ることによって事業の競争力を高めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は110億1千2百万円（売上高比4.3%）となりました。

各セグメント別の研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	5,568	<ul style="list-style-type: none"> ・室内の快適性を維持しながら省エネを実現するCO2濃度制御アプリケーション/室内用CO2濃度・温度センサ ・中小規模オフィスビル向けセル型空調システム「ネクスフォート™」を開発 ・ビル向けクラウドサービス「EM（エネルギーマネジメント）エキスパート」
アドバンスオートメーション事業	4,435	<ul style="list-style-type: none"> ・計装機器を監視し、プロセスビッグデータから計装機器の異常予兆検知システム「BiG EYES™（ビッグアイ）」 ・小型サーモグラフィカメラ採用による温度情報を用いた検査システム「サーモグラフィ良否判定システムK1T」 ・国際規格IEC61508認証対応緊急遮断弁用スマートESD（Emergency Shut Down）デバイス 700シリーズ ・診断パラメータ、ヘルスインデックスの算出機能を搭載した新世代グラフィカル調節計「形 C7G」
ライフオートメーション事業	1,008	<ul style="list-style-type: none"> ・小型、軽量化を実現した都市ガス用超音波ガスメーター「U」/LPガス用超音波ガスメーター「EK」 ・小型・軽量・低騒音を実現した新型高圧ガバナ「KHNv」
その他	-	-
合計	11,012	

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

ビルディングオートメーション事業におきましては、国内新設建物分野及び海外の増加を主因として売上高は1,188億3千5百万円と前連結会計年度に比べて3.9%の増加となりました。

アドバンスオートメーション事業におきましては、海外が微減となったものの、成長領域拡大に向けた取組みにより国内が前年度同水準を確保した結果、売上高は935億3千8百万円と前連結会計年度に比べて0.2%の減少とほぼ前連結会計年度並を達成しました。

ライフオートメーション事業では、ライフサイエンスエンジニアリング分野において増収があったものの、前年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡した影響による減少を主因に456億4千6百万円と前連結会計年度に比べて3.6%の減少となりました。

その他の売上高は、6千6百万円と前連結会計年度に比べて0.3%の増加となりました。

以上の結果、売上高は2,568億8千9百万円と前連結会計年度に比べて1.0%の増加となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

原価改善の効果や付加価値の高いソリューションの提供等により、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.1%改善の64.5%となり、売上原価は1,658億1百万円となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費や基幹情報システムの更新に係る費用が増加したものの、事業構造変革の取組みやのれんの減少等により売上高比率は0.5%改善の28.8%となり、販売費及び一般管理費は739億5千2百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度比11.7%増加の171億3千5百万円となりました。セグメント利益は、ビルディングオートメーション事業は120億1千4百万円と前連結会計年度比1.9%の減少、アドバンスオートメーション事業は50億2千9百万円と前連結会計年度比0.3%の増加となりました。ライフオートメーション事業は7千9百万円（前連結会計年度は19億3千7百万円のセグメント損失）となりました。その他は1千7百万円と前連結会計年度比は0.8%の増加となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に為替差益を17億7千万円計上したのに対し当連結会計年度では為替差損8億8千6百万円となったことを主因として前連結会計年度比3.0%減少の166億2千7百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益は主に投資有価証券売却益1億9千2百万円、受取補償金1億4千2百万円を計上したこと等により3億7千6百万円となり、特別損失は主にのれんの減損損失33億9千5百万円、工場再編損失2億6千5百万円、事業所再編損1億4千1百万円を計上したこと等により38億5千1百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比13.3%増加の131億5千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比15.3%増加の82億6千8百万円となりました。

(2) 経営戦略の現状と今後の方針について

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しております。

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安心・安全や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標と設定、段階的に中期経営計画を立案し、この目標達成に向けた取組みを行ってまいりました。

これまで、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ3つの事業（B A / A A / L A）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの事業領域では、既存の製品・サービスの提供では持続的な成長の実現が厳しくなっている成熟領域もあれば、IoTやクラウドといった新たな技術革新に伴い、急激に変化している領域もあります。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、国内外の事業機会の変化を的確に捉え、事業創造の視点から「商品と顧客現場の連携」によるソリューション提案力の向上に取組み、グローバルでの顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

中期経営計画の最終年度である平成29年4月（2016年度）以降も、お客様の現場で、お客様とともに新たな社会ニーズとしてazbilグループとして特徴ある価値提供が実現できる「エネルギーマネジメントソリューション」、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「安心・安全ソリューション」の3つの成長領域での取組みを着実に実行できるよう体質強化と変革を進めながら、世界水準のオートメーションメカとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、グループ経営資源の最適かつ効率的な活用により、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

(3) 資本の財源及び流動性についての分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて65億9千万円減少し、資産合計で2,591億2千7百万円となりました。これは主に、有価証券が79億円、売上債権が28億1千1百万円、たな卸資産が24億7千万円それぞれ増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が106億2千5百万円、減損の計上等によりのれんが54億4千3百万円、株式相場下落により投資有価証券の時価が30億6千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて32億6千3百万円減少し、負債合計で1,021億6千1百万円となりました。これは主に、金融機関への返済により短期借入金が37億8千6百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて33億2千7百万円減少し、純資産合計で1,569億6千6百万円となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により82億6千8百万円増加したものの、配当金の支払により47億8千万円、自己株式の取得により20億2百万円、「企業結合に関する会計基準」等の改正の適用により14億4千8百万円それぞれ減少したことに加えて、その他有価証券評価差額金が18億8千3百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要」における「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金調達の状況

当連結会計年度において重要な資金調達はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

azbilグループ（当社及び連結子会社）では、長期的に成長が期待できる製品及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化及び製品の信頼性維持のための設備投資を行っております。新製品開発及び合理化のため総額34億1千3百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
ビルディングオートメーション事業	1,090百万円	68.9%
アドバンスオートメーション事業	1,699百万円	42.3%
ライフオートメーション事業	623百万円	88.6%
その他	0百万円	227.5%
合計	3,413百万円	54.2%

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

azbilグループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他		合計
藤沢テクノセンター (神奈川県藤沢市) (注)3	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	研究開発設 備等	4,886	387	258 (25,679)	64	503	4,491	10,592	1,573 [192]
湘南工場 (神奈川県高座郡寒 川町) (注)4	アドバンス オートメー ション	工業計器等 生産設備	718	416	739 (41,410)	-	86	2	1,963	213 [132]
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	システム製 品等生産設 備・制御機 器等生産設 備	822	266	266 (21,531)	-	154	66	1,577	303 [192]
本社 (東京都千代田区) (注)5	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	その他設備	32	-	-	-	16	26	76	194 [29]
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	その他設備	344	4	422 (23,329)	-	6	10	789	14 [6]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
ビルシステムカンパ ニー東京本店 アドバンスオートメ ーションカンパニー東京 支社 (東京都品川区) (注)6	ビルディング オートメ ーション アドバンス オートメ ーション	その他設備	132	-	-	-	27	17	177	730 [105]
アズビル・アカデ ミー研修センター (神奈川県横須賀 市)	ビルディング オートメ ーション アドバンス オートメ ーション	教育・研修 設備	315	0	803 (4,116)	-	9	-	1,127	0 [8]
香春技術センター (福岡県田川郡香春 町)	アドバンス オートメ ーション	その他設備	98	0	189 (27,283)	-	13	-	301	20 [4]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他	合計	
アズビル金 門(株)	北海道支店 (札幌市東区)	ライフオート メーション	その他設備	54	0	152 (6,765)	2	0	0	210	23
アズビル金 門(株)	白沢工場 (福島県本宮市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	182	66	115 (30,135)	-	0	2	367	91 [64]
アズビル金 門(株) (注)7	唐津工場 (佐賀県唐津市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	176	14	42 (15,465)	2	0	0	236	24 [28]
アズビル金 門(株)	京都工場 (京都府船井郡)	アドバンス オートメ ーション	制御機器等 生産設備	352	0	231 (68,736)	-	0	-	584	41 [21]
アズビル金 門(株)	表郷工場 (福島県白河市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	578	100	113 (81,734)	-	9	10	812	144 [55]
アズビル金 門和歌山(株)	本社工場 (和歌山県御坊市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	420	47	909 (78,717)	-	4	3	1,384	64 [49]
アズビル金 門青森(株)	本社工場 (青森県青森市)	ライフオート メーション	計量機器等 生産設備	81	39	419 (33,015)	-	0	8	549	39 [18]
アズビルT ACO(株)	埼玉工場 (埼玉県行田市)	アドバンス オートメ ーション	制御機器等 生産設備	54	47	86 (7,240)	-	9	0	197	58 [8]
アズビルT ACO(株)	本社 (東京都板橋区)	アドバンス オートメ ーション	その他設備	79	0	165 (548)	-	6	11	262	24
アズビル太 信(株)	本社工場 (長野県中野市)	アドバンス オートメ ーション	制御機器等 生産設備	136	157	40 (487)	-	62	0	396	113 [18]

(3) 海外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	その他		合計
アズビル機 器(大連) 有限公司 (注)8	本社工場 (中国大連)	ビルディング オートメー ション アドバン スオートメ ーション	制御機器等 生産設備	226	322	-	1	189	240	980	391 [10]
Telstar Far East (注)9	本社工場 (中国上海)	ライフオート メーション	製造装置・ 環境装置等 生産設備	175	15	-	-	7	44	242	84
アズビルプ ロダクシ ョンタイ ランド株	本社工場 (タイ・チョンブ リー)	ビルディング オートメー ション アドバン スオートメ ーション	制御機器等 生産設備	683	132	290 (19,996)	-	166	47	1,320	277
アズビルサ ウジアラ ビア(注)10	本社工場 (サウジアラ ビア・ダンマン)	アドバン スオートメ ーション	工業計器等 生産設備	553	92	-	-	77	2	726	37

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェア3,992百万円であります。
4. 京都分室としてアズビル金門(株)京都工場内の一部の設備を含んでおります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は356百万円であります。
6. 建物を賃借しており、賃借料は126百万円であります。
- また、平成27年10月に同一区内で事業所を移転しており、移転前の賃借料は含んでおりません。
7. 生産拠点の集約に伴い、閉鎖を決定しております。
8. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権182百万円(面積31,613㎡)であります。
9. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権44百万円(面積8,285㎡)であります。なお、同社はアズビルテルスター(有)の子会社であります。
10. 土地を賃借しており、年間賃借料は2百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

azbilグループの設備投資につきましては、今後の製品開発計画、生産計画、合理化計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画は6,000百万円であり、セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ビルディングオートメーション事業	2,200	合理化、省力化、情報化等	自己資金
アドバンスオートメーション事業	2,800	同上	同上
ライフオートメーション事業	1,000	同上	同上
その他	-	-	-
合計	6,000		

上記の設備投資計画の中には、以下の重要な設備の新設における当連結会計年度末後1年間の支払予定額が含まれております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 藤沢テクノ センター	神奈川県 藤沢市	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	研究関連 施設	3,600	-	自己資金	平成29年度	平成31年度	(注)1
提出会社 湘南工場	神奈川県高 座郡寒川町	ビルディング オートメー ション アドバンス オートメー ション	生産関連 施設	3,800	-	自己資金	平成28年度	平成30年度	(注)2

(注)1. 生産能力の増加はありません。

2. 工場の統合が目的のため、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,710,000
計	279,710,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,116,101	75,116,101	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	75,116,101	75,116,101	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日(注)	1,539,845	75,116,101	-	10,522	4,550	17,197

(注)平成20年4月1日付での株式会社金門製作所(現:アズビル金門株式会社)との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	26	140	253	8	5,913	6,395	-
所有株式数(単元)	-	331,213	4,839	49,803	277,960	26	86,142	749,983	117,801
所有株式数の割合(%)	-	44.16	0.65	6.64	37.06	0.00	11.49	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,865,122株は、「個人その他」欄に18,651単元及び「単元未満株式の状況」欄に22株が含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,471	7.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,312	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,223	5.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,600	3.46
資産管理サービス信託銀行株式 会社 退職給付信託 みずほ信託銀行 口	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	2,315	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命 証券管理部内	1,869	2.48
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA 共済 ビル	1,550	2.06
azbilグループ社員持株会	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル	1,540	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,404	1.86
計	-	30,502	40.60

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を1,865,122株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち3,537千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式数のうち2,453千株は信託業務に係る株式数であります。
3. 平成27年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社が平成27年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
平成27年 12月21日	平成27年 12月15日	三井住友信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁 目4番1号	1,495	1.99
		三井住友トラスト・ア セットマネジメント株 式会社	東京都港区芝三丁目33番1 号	93	0.12
		日興アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	1,542	2.05
		計	-	3,131	4.17

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,865,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 73,133,200	731,332	-
単元未満株式(注)3	普通株式 117,801	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	75,116,101	-	-
総株主の議決権	-	731,332	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,865,100	-	1,865,100	2.48
計	-	1,865,100	-	1,865,100	2.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月14日～平成27年6月23日)	600,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	1,998,565,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	101,435,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.83
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.83

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,208	3,800,516
当期間における取得自己株式	90	264,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10	27,360	-	-
保有自己株式数	1,865,122	-	1,865,212	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度は、1株につき33円50銭とし、中間配当金の33円50銭と合わせて年間で1株当たり67円の配当と決定いたしました。この結果、当連結会計年度末の純資産配当率は3.1%となります。

なお、翌事業年度につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を2円増配し、1株当たり年間69円の配当に引き上げるとともに、当社創業110周年記念配当5円を実施し、合計1株当たり年間74円（中間・期末ともに37円）とさせていただきます予定です。

内部留保の用途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	2,453	33.5
平成28年6月28日 株主総会決議	2,453	33.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,070	2,055	2,591	3,370	3,500
最低(円)	1,530	1,474	1,840	2,285	2,618

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,100	3,235	3,215	3,120	2,964	2,965
最低(円)	2,803	2,879	2,998	2,622	2,618	2,708

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役 執行役員会長	小野木 聖二	昭和21年 8月21日生	昭和45年 3月 北海道大学工学部卒業 昭和45年 4月 当社入社 昭和63年10月 アドバンステクノロジーセン ター所長 平成 6年11月 工業システム事業部システム開 発統括部長 平成 8年 6月 取締役就任 平成12年 6月 山武産業システム(株)代表取締役 社長就任 平成12年 6月 取締役就任 平成15年 4月 執行役員常務アドバンスオート メーションカンパニー社長就任 平成16年 6月 代表取締役社長兼執行役員社長 就任 平成24年 4月 代表取締役会長兼執行役員会長 就任(現任)	(注) 3	25
取締役社長	代表取締役 執行役員社長	曾禰 寛純	昭和30年 1月16日生	昭和54年 3月 東京工業大学工学部修士課程修 了 制御システム工学専攻 昭和54年 4月 当社入社 平成 8年 4月 工業システム事業部システム開 発統括部システムマーケティング 部長 平成10年10月 山武産業システム(株)移籍 同社 マーケティング部長 平成12年 6月 同社取締役マーケティング部長 平成15年 4月 執行理事アドバンスオートメー ションカンパニーエンジニアリ ング本部長 平成17年 4月 執行役員経営企画部長 平成20年 4月 執行役員常務経営企画部長就任 平成21年 4月 執行役員常務就任 平成22年 6月 取締役就任 平成24年 4月 代表取締役社長兼執行役員社長 就任(現任)	(注) 3	12
取締役	執行役員副社 長	佐々木 忠恭	昭和23年10月29日生	昭和47年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年 4月 (株)富士銀行入行 平成11年10月 同行プロジェクトファイナンス 営業部長 平成14年 5月 当社入社(理事) 平成15年 4月 執行役員理財部長 平成18年 4月 執行役員常務就任 平成19年 6月 取締役就任(現任) 平成21年 4月 執行役員専務就任 平成28年 4月 執行役員副社長就任(現任)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 ビルシステム カンパニー社 長	不破 慶一	昭和26年11月27日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 山武ビルシステム(株)移籍 東京本店セキュリティシステム部長 平成15年4月 ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長 平成16年4月 執行理事ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長 平成18年4月 執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長 平成20年4月 執行役員ビルシステムカンパニー第一営業本部長 平成23年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長就任 平成24年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役	執行役員常務	岩崎 雅人	昭和35年3月26日生	昭和57年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー業務システム部長 平成17年4月 アドバンスオートメーションカンパニーソリューションマーケティング部長 平成22年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長 平成23年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長 平成24年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長就任 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成28年4月 執行役員常務就任(現任)	(注)3	9
取締役	執行役員常務 アドバンス オートメー ションカンパ ニー社長	北條 良光	昭和37年7月17日生	昭和60年3月 関西大学工学部卒業 平成2年8月 当社入社 平成23年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長 平成24年4月 理事プロダクションマネジメント本部副本部長 平成25年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長 平成26年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長就任(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任) 平成28年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ユージン リー	昭和16年12月23日生	昭和38年6月 米国カンザス大学卒業 昭和45年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授 昭和48年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタント リミテッド代表取締役社長就任 昭和57年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンスヘルスケア株)代表取締役社長就任 平成2年12月 シーメンス株取締役副会長就任(シーメンスAG 駐日代表) 平成19年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和41年3月 東京大学法学部卒業 昭和48年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田辺総合法律事務所開設(現任) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長 平成9年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成10年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成12年6月 三和シャッター工業株(現:三和ホールディングス株)社外監査役就任(現任) 平成19年6月 当社社外監査役就任 平成22年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成22年10月 株ミライト・ホールディングス社外取締役就任 平成27年6月 株JSP社外監査役就任(現任)	(注)3	1
取締役		伊藤 武	昭和18年8月19日生	昭和41年3月 甲南大学理学部卒業 昭和44年9月 バーナム・アンド・カンパニー社入社 昭和47年1月 英国ケンブリッジ大学経済学修士修了 昭和58年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:クレディ・スイス・グループAG)ディレクター 平成5年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券株)東京支店マネージング・ディレクター兼東京副支店長 平成10年10月 UBS投信投資顧問株(現:UBSアセット・マネジメント株)代表取締役社長就任 平成22年12月 ジャパン・ウェルス・マネジメント証券株(現:あおぞら証券株)最高顧問 平成24年2月 あおぞら証券株副会長兼最高執行責任者 平成25年6月 同社顧問(現任) 平成26年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松安 知比古	昭和28年12月21日生	昭和51年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 理財部経理担当部長 平成17年4月 管理部付兼同部経理グループ マネジャー 平成18年10月 管理部付兼同部連結管理グ ループマネジャー 平成22年3月 監査役室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
常勤監査役		勝田 久哉	昭和33年2月27日生	昭和58年3月 慶應義塾大学修士課程修了 管理工学専攻 昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産企画部長 平成22年2月 当社監査室長 平成23年4月 当社理事グループ監査部長 平成24年4月 当社理事プロダクションマネ ジメント本部プロダクション 管理部長 平成26年4月 当社理事プロダクションマネ ジメント本部購買部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		藤本 欣哉	昭和21年10月1日生	昭和44年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和44年4月 東洋精密造機(株)(現:株セイ サ)入社 昭和47年3月 同社退社 昭和47年4月 柴田公認会計士事務所入所 昭和54年3月 同所退所 昭和54年3月 藤本公認会計士事務所開設 (現任) 平成6年3月 日本加除出版(株)社外監査役就 任(現任) 平成18年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		永濱 光弘	昭和28年10月24日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和51年4月 株富士銀行(現:株みずほ銀 行)入行 平成15年3月 株みずほコーポレート銀行 (現:株みずほ銀行)執行役 員大手町営業第六部長兼大手 町営業第七部長 平成17年4月 同行常務執行役員営業担当役 員就任 平成18年3月 同行常務執行役員米州地域統 括役員 平成22年4月 同行取締役副頭取兼副頭取執 行役員米州地域統括役員 平成25年3月 同行退社 平成25年4月 みずほ証券(株)取締役会長兼米 国みずほ証券会長就任 平成27年4月 みずほ証券(株)常任顧問就任 (現任) 平成27年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		守田 繁	昭和29年3月7日生	昭和52年3月 西南学院大学商学部卒業 昭和52年4月 安田生命保険相互会社(現: 明治安田生命保険相互会社) 入社 平成8年4月 同社大分支社長 平成14年4月 同社熊本支社長 平成19年4月 同社大船支社長理事 平成22年4月 同社丸の内支社長理事 平成23年3月 同社退社 平成23年4月 エムワイ総合企画(株)専務取締 役就任 平成26年4月 同社代表取締役社長就任 平成27年4月 同社取締役就任 平成27年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	0
				計		98

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺克彦及び取締役伊藤 武の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役永濱光弘及び監査役守田 繁の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は25名で、前述の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当	委嘱
執行役員常務	杉野 芳英	azbilグループ(aG)研究開発、aG 環境負荷改革、品質保証、全社マーケ ティング、技術開発本部、安全審査部、 環境推進部、技術標準部、パルプ商品開 発部、ドキュメント・プロダクション部	
執行役員常務	日高 謙二	ライフオートメーション事業、ホームコ ンフォート本部、ライフサイエンスエン 지니어リング事業推進室	
執行役員常務	横田 隆幸	コーポレートコミュニケーション、グ ループ経営管理本部、国際事業推進本部	グループ経営管理本部長
執行役員常務	濱田 和康		BSC東京本店長
執行役員	村瀬 則夫	法務知的財産部	
執行役員	新井 弘志	aG業務システム、IT/ソフトウェア技 術開発	
執行役員	鈴木 祥史	中国エリア統括	
執行役員	友永 道宏		アズビル台湾株式会社董事長兼総経理
執行役員	田村 春夫		BSC統合営業本部長
執行役員	林 成一郎		BSC技術本部長
執行役員	奥村 賢二	AA営業	アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) グローバル営業本部長
執行役員	清水 洋	全社アドバンスコントロール事業	AACエンジニアリング本部アドバンス ト・ソリューション部長
執行役員	成瀬 彰彦	人事部、グループ安全管理部	アズビル・アカデミー学長
執行役員	林 健一		BSC事業管理部長
執行役員	高村 哲夫		AA CP 1事業統括長、AAC CPマーケティ ング部長
執行役員	西本 淳哉		技術開発本部長
執行役員	伊東 忠義		AA SS 2事業統括長、AAC SSマーケティ ング部長、AACエンジニアリング本部長
執行役員	丸山 哲也	全社エネルギーマネジメント推進	BSC環境ファシリティソリューション本 部長
執行役員	武田 知行		BSC東京本店副本店長、BSC統合営業本部 副本部長

1 : Control Products 2 : Solution and Service

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤宗 和香	昭和24年1月6日生	昭和47年3月 東京大学法学部卒業 昭和55年4月 検事任官・東京地方検察庁検事 平成13年4月 東京高等検察庁検事 平成19年12月 最高検察庁検事 平成20年3月 最高検察庁検事退官 平成21年4月 立教大学大学院法務研究科教授 平成23年9月 厚生労働省医道審議会委員(現任) 平成26年3月 立教大学大学院法務研究科教授退職 平成26年4月 立教大学兼任講師(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題と位置付けております。

企業統治の体制

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化しております。

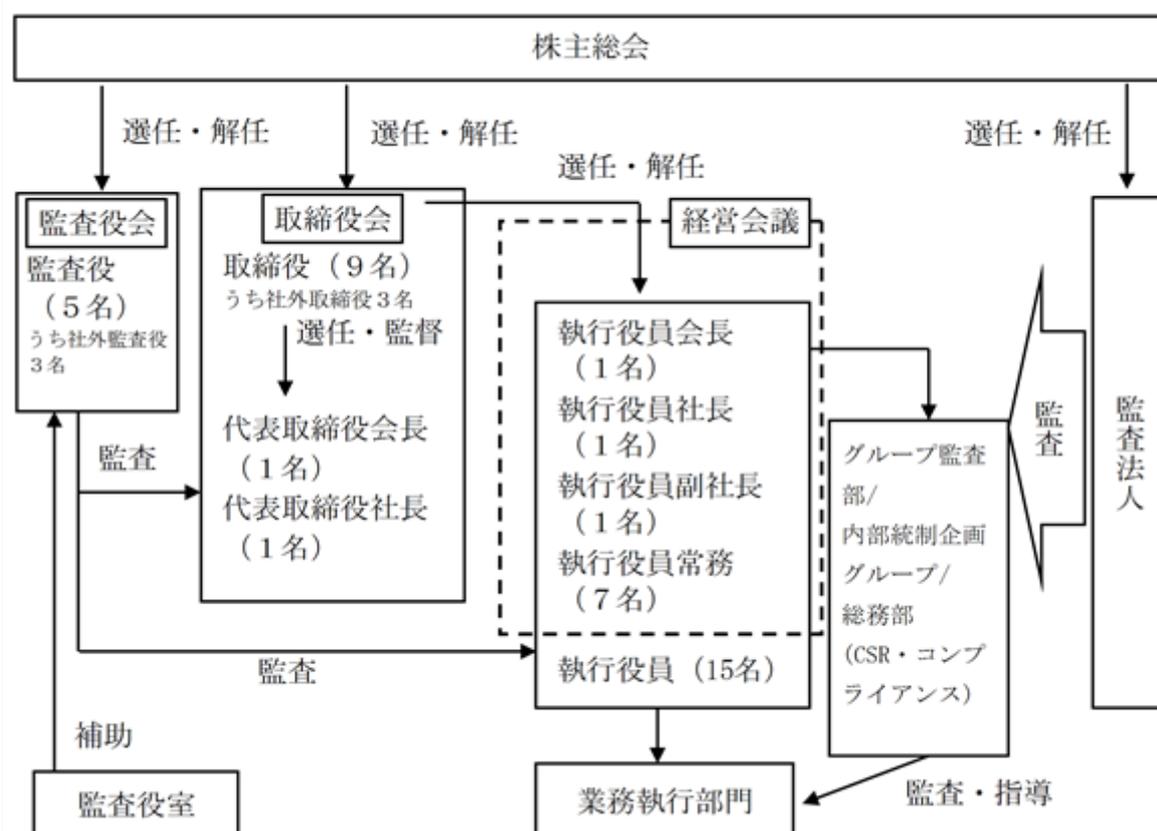
また、当社は、監査役会を設置しており、平成28年6月28日現在で監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

上記の取締役会及び監査役会機能を充実させ、執行役員制度の運営を充実させることが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考え、現在の体制をとっております。

取締役会は原則月1回開催し、業務執行を担う執行役員制度におきましては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

また、平成28年6月28日現在で取締役は9名が選任されており、うち6名は執行役員を兼務しております。3名は社外取締役であり取締役専任として担当や日常の業務に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、当社の企業価値がより一層向上するよう努めております。当社では選任にあたり、当社独自の独立性判断基準を定めており、当社の社外取締役及び社外監査役は全員がこの基準を満たしており、いずれも十分な独立性を有しております。社外取締役は、取締役会での発言のほか、代表取締役社長との定期的な意見交換や代表取締役を含む各取締役の個人業績評価、報酬の審議及び取締役候補者の推薦・審議を行う「指名・報酬委員会」のメンバーとしての活動を通じて、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善意であって、かつ重大な過失がないときに限られます。



平成28年6月28日現在

当社の内部統制システムに関しましては、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日、平成20年5月23日、平成21年8月6日、及び平成27年5月13日開催の取締役会で一部改定いたしました。内部統制システム構築の基本方針及びその運用状況の概要は以下のとおりであります。

< 決議内容の概要 >

本方針は、会社法第362条第4項第6号に基づき、具体的に実行されるべきアズビル株式会社（以下、「当社」という。）及び当社の子会社¹（以下、「子会社」という。）の内部統制システムの構築において、当社及び子会社の取締役及び執行役員並びに使用人（以下、「役員及び社員」という。）が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める内部統制システムの整備に必要とされる体制に関する大綱を定めるものです。本方針に基づく内部統制システムは、不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法かつ透明性の高い企業体制を作ることを目的とします。

1：本基本方針が対象とする子会社は、別途定める「azbilグループ経営基本規程」が対象とする子会社のうち連結売上高の概ね1%以上の売上高を有する連結子会社とする。

a. 当社及び子会社の役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の役員及び社員は、社会に貢献し信頼される企業グループを目指し、法令及び定款はもとより、「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持し、健全な事業活動を行う。そのために当社及び子会社は、それぞれの会社においてコンプライアンス推進活動の中心を担う役員を定め、会社全体として不断に取組みを進める。
- 2) 前項に加え、当社及び別途定める子会社は、法令及び定款等の遵守を含むコンプライアンスの推進について個別に自社の活動計画を策定し、その実行結果を自社の取締役会へ報告する。
- 3) 当社は、グループ全体のコンプライアンスに関わる活動の推進を図るため「azbilグループCSR推進会議」を設置し、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対し指導・助言を行う。
- 4) 当社及び子会社は、業務の適正性を確保するための内部統制の仕組みを構築する。そのために当社及び子会社の役員及び社員は、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務の遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、統制状況の維持・向上を図る。
- 5) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社のコンプライアンスの推進及び内部統制の仕組み構築に関する状況について、定期的又は必要に応じて監査を実施する。
- 6) 万一、当社又は子会社に重大な違法・非倫理的行為、あるいは社会に重大な悪影響を及ぼす事態が発生した場合、当社及び子会社の役員及び社員は、所定の報告ルート、又は内部通報制度を利用して報告する。
- 7) 当社の内部監査部門は、内部通報制度等の仕組みを維持・整備するとともに、適正にこれを運用する。なお、内部通報制度の対象範囲の拡大・変更は、取締役会に報告の上実施するものとする。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 当社の役員及び社員は、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行う。
- 2) 前項の規程の策定及び改廃は、その重要度に応じ、取締役会及び経営会議承認のもと、総務部が所管し、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。
- 3) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当該規程等の運用・管理状況について、定期的又は必要に応じて監査を実施する。

c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、損失の危険（リスク）を適切に管理して事業の継続と安定的発展を図るため、「azbilグループリスク管理規程」に基づき、グループ全体の経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（azbilグループ重要リスク）を取締役会にて決定する。
- 2) 当社は、決定されたazbilグループ重要リスクへの対策について、必要に応じ子会社に指示し、対策の推進を図る。
- 3) 前項に加え、別途定める子会社においては、当該子会社における重要リスクを独自に選定し、その対策の立案と対策の推進を図る。
- 4) 当社の内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、当社及び子会社のリスク管理体制の整備に関する実施状況について、定期的又は必要に応じて内部監査を実施する。

d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社は、自社の健全性を損なうことなく事業活動を効率的かつ迅速に執行するため、業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備を行う。
- 2) 当社及び子会社の役員及び社員は、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、計画達成のために活動するとともに、業務執行が当初の計画どおり進捗しているか定期的にレビューを行う。
- 3) 当社は、「業務分掌規程」等に基づき、グループ全体の業務効率及び業務水準を向上させるために、子会社に対し、必要な支援・指導を行う。
- 4) 当社及び子会社においては、自社の取締役会の承認を要する事案について、取締役会の審議の充実を図るべく、事前に議題に関する資料が全役員に配布される体制をとるものとする。

e. 子会社の役員及び社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- 1) 子会社はその職務の執行において当社取締役会等に付議すべき経営管理事項を定めた「azbilグループ経営基本規程」に基づき、当社の承認を得、又は当社への報告を行う。
 - 2) 国内の子会社は前項に加え、直接、又は定期的に開催されるグループ会社社長会等において、自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社に報告する。
 - 3) 海外の子会社は上記に加え、直接、又は当社の所管部門を通じて、自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社に報告する。
- f. 当社の監査役の職務を補助すべき社員に関する事項及び当該社員の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当社の監査役の当該社員に対する指示の実効性確保に関する事項
- 1) 当社は、監査役の職務を補助すべき専任の社員を配置する。
 - 2) 当社は、監査役の職務を補助すべき社員の人事異動及び人事考課については、当該社員の独立性を維持するために監査役の同意を得て決定する。
 - 3) 監査役の職務を補助すべき専任の社員は、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
- g. 当社及び子会社の役員及び社員並びに子会社の監査役が、当社の監査役に報告するための体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 当社及び子会社の役員及び社員は、当社若しくは子会社に著しい損失を招くおそれがある事項、内部統制の体制・手続き等に関する重大な欠陥、重大な法令違反又は不正行為の発生等を発見した場合、自社のトップマネジメント及び内部統制主管部門が設置されている場合には当該部門に報告する。報告を受けた子会社のトップマネジメント及び内部統制主管部門は、自社の取締役及び監査役が選任されている会社においては当該監査役に加えて、当社のトップマネジメント及び内部統制主管部門に報告する。報告を受けた当社トップマネジメント及び当社内部統制主管部門は、当社の取締役及び、監査役に報告する。
 - 2) なお、当社は、前項の報告体制に加え、グループの内部通報制度を維持・整備するとともに、適正にこれを運用する。
 - 3) 当社の内部通報制度の担当部門は、当社及び子会社の役員及び社員からの内部通報の状況について、定期的に当社の監査役に対して報告する。
 - 4) 前各項にかかわらず、当社の監査役は、いつでも当社及び子会社の役員及び社員並びに子会社の監査役に、必要な報告を求めることができる。
 - 5) 当社及び子会社は、役員及び社員が当社又は子会社の監査役に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わないこととし、社内規程等の整備を行う。
- h. 当社の監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 1) 当社は、監査役がその職務の執行にあたり生ずる費用や独自の意見形成を行うために弁護士等の外部専門家の意見を求めた際の費用については、速やかに当該費用又は債務を処理する。ただし監査役の職務の執行に必要でないことを会社が証明した場合を除く。
 - 2) 当社は、予め監査役及び監査役を補助すべき専任の社員がその職務を遂行するための予算を確保するとともに、その予算の執行を妨げない。ただし監査役の職務の執行に必要でないことを会社が証明した場合を除く。
- i. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議等に出席するとともに、稟議書その他の主要な業務執行に関する文書を閲覧し、役員及び社員に、その説明を求めることができる。
 - 2) 監査役は定期的に、取締役、内部監査部門、子会社の監査役及び会計監査人との情報交換と協業を実施し、効率的な監査が実施できる体制を確立する。

<運用状況の概要>

a. コンプライアンス体制

- ・ azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の企業理念のもと、「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を制定し、コンプライアンス意識の浸透した企業風土作りに取り組んでおります。そのために当社及び子会社においては、会社全体のコンプライアンス活動を統括・推進する役員を定めるとともに、コンプライアンス責任者、コンプライアンスリーダーを指名し、当社のコンプライアンス統括部署と協働してコンプライアンスの徹底と社員の教育・指導を行っております。
- ・ 当社では、azbilグループ全体のコンプライアンス活動を推進するため、当社担当役員を総責任者に、各社のコンプライアンス担当役員をメンバーとする「azbilグループCSR推進会議」を設置し、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理を行うとともに、子会社に対する指導を行っております。
- ・ 当社及び子会社では、重大な違法・非倫理的行為等が発生した場合に備え、「緊急/重大事態報告ルール」を制定し、これらの緊急・重大事態が発生した場合、当該事態が発生した子会社のトップマネジメント及び監査役とあわせ、当社のトップマネジメント及び当社監査役に報告される仕組みとしております。
- ・ 当社の内部監査部門は、当社及び子会社におけるコンプライアンスの推進及び内部統制の仕組み構築に関する状況、下記b.に定める規程の運用・管理状況並びに下記c.のリスクマネジメント体制の整備に関する状況についてそれぞれ監査を実施しております。

b. 情報の保存及び管理

- ・当社は、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」に基づき責任部署を定め、取締役会議事録、経営会議議事録等の重要書類・情報の保存・管理を実施しております。

c. リスクマネジメント体制

- ・当社は、「azbilグループリスク管理規程」に基づき、グループ全体の経営に重大な損失を与えるおそれのあるazbilグループ重要リスクを取締役会において決定し、対策の推進を図るとともに、必要に応じて子会社に指示し、対策の推進を図っております。
- ・子会社においては、当該子会社における独自の重要リスクを各社の取締役会において決定し、対策の立案と推進を図り、対策の実施結果及びリスクの低減状況を各社取締役会に報告する体制をとっています。

d. 効率的な職務執行体制

- ・当社及び子会社の役員及び社員は、中期事業計画及び年度計画を定め、それらに基づき活動するとともに、業務執行状況を定期的にレビューし、進捗管理と新たな対策の立案を行っております。
- ・当社は、業務分掌規程等に基づき、グループ全体の業務効率及び業務水準を向上させるために、子会社に対し、必要な支援・指導を随時行っております。
- ・当社及び子会社においては取締役会での審議の充実を図るために、取締役会の運営改善に留意するとともに、議題に関する資料を事前に配布する運用を実施しております。

e. グループ管理体制

- ・子会社においては、「azbilグループ経営基本規程」に基づき、一定の重要事項については当社取締役会又は役付執行役員及び監査役（1名）で構成される経営会議で報告し、又は承認を得る体制となっております。
- ・国内子会社においては、当社取締役会及び経営会議等において、海外子会社においては、海外子会社を対象としたグローバル会議等において自社の事業の状況、重要な経営上の事項について当社へ報告を行っております。

f. 監査役監査体制

- ・当社では、監査役を補助する組織として監査役室を設置しております。監査役室の所属者は監査役に直属しており、監査役の指揮命令のもと監査役の職務の補助に従事しており、その人事異動及び人事考課については監査役の同意を得て決定しております。
- ・当社及び子会社の役員及び社員は、「azbilグループ社員相談・報告制度規程」に基づき、当社及び国内子会社においては「なんでも相談窓口」、海外子会社においては「グローバル相談窓口」を利用し、相談・通報することができます。これらの相談・通報窓口に上げられた事項については、当社の内部監査部門より定期的に当社監査役に報告される体制となっております。また、当社及び子会社監査役への報告者に対する不利な取扱いには「azbilグループ社員相談・報告制度規程」により禁止されており、その旨を社内で周知するように努めております。
- ・当社の監査役の職務の執行について生ずる費用は当社が負担することとしており、発生の都度、速やかに処理しております。
- ・当社の監査役は取締役会のほか経営会議等、当社の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて役員又は社員に説明を求めており、また、監査役会が独自に顧問契約を締結している弁護士から適宜意見を徴しております。
- ・当社の監査役は当社の取締役や内部監査部門、子会社の監査役等と定期的な会合等を実施し、情報交換・意見交換を行い、監査の実効性を高めています。

また、リスク管理体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断を始めとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程の制定等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直属部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、金融商品取引法における内部統制への対応を強化するとともに、azbilグループCSR推進会議において、法令・企業倫理遵守体制の構築及びコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士等、社外の専門家の助言及び支援を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属部門であるグループ監査部（13名）が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に実行しており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査及び各事業部門へのヒアリング等を通じた経営状況の把握、取締役・執行役員の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。また、監査役職務を補助する専任者の組織として監査役室を設置し、監査役のサポート機能強化を図っております。監査役、会計監査人、内部監査部門（グループ監査部）は、年度初に監査計画、重点監査事項等のすりあわせを行い、定期的に相互の監査結果を開示するほか、監査役はグループ各社監査役とも連携を密にするなど、監査の実効性及び効率の向上を図っております。

なお、常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、平成28年6月28日現在で社外取締役3名を選任しております。当社と社外取締役ユージンリー氏、社外取締役田辺克彦氏及び社外取締役伊藤武氏の間には社外取締役の報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外取締役であると判断しております。なお、社外取締役田辺克彦氏は三和ホールディングス株式会社及び株式会社JSPの社外監査役であります。当社とそれぞれの会社との間には特別な関係はありません。また、社外取締役伊藤武氏はあおぞら証券株式会社の顧問であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、社外取締役田辺克彦氏及び社外取締役伊藤武氏は、役員持株会を通じて当社の株式を取得し、それぞれ1,400株、5,000株を所有しております。

また、社外監査役は3名を選任しております。当社と社外監査役藤本欣哉氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役永濱光弘氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。なお、同氏は、みずほ証券株式会社の常任顧問であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は株式会社みずほ銀行の出身者であり、同行の所属する株式会社みずほフィナンシャルグループにおいては株式会社みずほ銀行等が共同で当社株式を保有しておりますが、金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主には該当いたしません。

（なお、当社は同グループの株式を1,570千株保有しております。）また、当社と同行との間に借入金等の取引はありますが、その借入額は約50億円ですが、当社が独自に定める下記の「社外役員の独立性判断基準」第4項のとおり、当社グループは実質的に借入を行っている状態ではないため、同行は主要な借入先ではありません。また、同氏は3年前に同行を退社していることから独立した社外監査役であると判断しております。また、社外監査役守田繁氏の間には社外監査役としての報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。なお、同氏は明治安田生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の株式を5,214千株保有しておりますが、金融商品取引法第163条第1項に定める主要株主には該当いたしません。また、同社との間に取引関係はありますが、直近事業年度における当社売上高及び同社の売上高それぞれに対する取引額の割合は、いずれも0.1%にも満たない僅少な額であり、同氏は5年前に同社を退社していることから同氏は独立した社外監査役であると判断しております。3氏はいずれも現在、当社との取引関係は一切なく、客観的な立場から監査ができるものと判断しております。なお、社外監査役藤本欣哉氏及び社外監査役守田繁氏は、役員持株会を通じて当社の株式を取得し、それぞれ5,100株、200株を所有しております。

当社は、独立性に関する具体的な基準として「社外役員の独立性判断基準」を下記のとおり定めており、全ての社外取締役及び社外監査役はこの基準を満たしております。

< 社外役員の独立性判断基準 >

当社は、社外役員の選任にあたり、独自の独立性判断基準を定めており、以下に該当する者は独立性はないものと判断します。

1. 当社及び連結子会社の業務執行者 1又はその就任の前の10年間においてそうであった者
（ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員もしくは部門長その他の社員全般をいう
2. 当社及び連結子会社の非業務執行取締役もしくは監査役に就任する前の10年間において、当社及び連結子会社の業務執行者であった者
3. 当社グループの主要な取引先（直近事業年度又は先行する3事業年度のいずれかにおける年間連結総売上高の2%を超える支払いをしているもしくは支払いを受けている取引先）の業務執行者、又は最近3年間でそうであった者

4. 当社グループの主要な借入先 2 又はその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近3年間でそうであった者
 - (2) 主要な借入先とは、当社グループが実質的に借入を行っている状態（手元資金を上回る借入を行っている場合）において、借入残高が当社事業年度末の連結総資産の2%を超える金融機関グループ
5. 当社グループの会計監査人又は監査法人等の関係者又は最近3年間でそうであった者（現在退職している者を含む）
6. 上記5. に該当しない弁護士、公認会計士他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
7. 上記5. 又は6. に該当しない法律事務所、監査法人等であって、当社グループを主要な取引先とする会社（過去3事業年度の平均で、その会社の連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた会社）の社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
8. 当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）又はその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近5年間でそうであった者
9. 当社グループから取締役を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者及び監査役
10. 当社が主要株主である会社の業務執行者及び監査役
11. 当社グループから過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等組織の業務執行者
12. 上記1. から11. の配偶者又は二親等内の親族もしくは同居の親族

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めるものと考えております。また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。また、社外監査役は、取締役会、監査役会などの場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報共有や意見交換を行うなどをして連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	370	255	114	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46	-	-	-	3
社外役員	58	58	-	-	-	8

(注) 平成27年6月25日開催の第93期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員の報酬等の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系とし、持続的な成長と企業価値の向上に寄与する報酬設計としております。

執行を兼務する取締役の報酬は、役割・責任等に基づく固定報酬である基本報酬と短期インセンティブとなる業績連動の賞与とし、その一定部分を、株主と意識を共有し長期的なインセンティブとなるよう、役員持株会を通じて自社株購入に充当する仕組みとしております。社外取締役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期インセンティブは設けずに基本報酬のみとし、年間報酬の一定部分を役員持株会を通じて自社株購入するよう奨励しております。

取締役及び経営陣幹部の個々の報酬額につきましては、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」等に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる独立社外取締役と代表取締役で構成する「指名・報酬委員会」において、審議・諮問する仕組みとしております。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,992百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	4,830	取引関係の維持強化
大陽日酸(株)	2,912,290	4,773	取引関係の維持強化
テルモ(株)	600,000	1,902	取引関係の維持強化
日本精工(株)	1,043,000	1,833	取引関係の維持強化
東京建物(株)	618,200	544	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	100,000	432	取引関係の維持強化
(株)大気社	127,000	379	取引関係の維持強化
日本電技(株)	328,000	373	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	331	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	100,000	278	取引関係の維持強化
(株)オーテック	250,000	222	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	10,000	217	取引関係の維持強化
(株)ニコン	129,000	207	取引関係の維持強化
旭化成(株)	160,069	183	取引関係の維持強化
JXホールディングス(株)	365,234	168	取引関係の維持強化
東テク(株)	154,000	132	取引関係の維持強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	33,950	126	取引関係の維持強化
ダイダン(株)	144,429	118	取引関係の維持強化
大王製紙(株)	100,848	103	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	638,709	103	取引関係の維持強化
西部ガス(株)	315,296	85	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	46,600	81	取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	10,000	72	取引関係の維持強化
大成建設(株)	100,000	67	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	141,496	64	取引関係の維持強化
三機工業(株)	68,000	63	取引関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	16,300	50	取引関係の維持強化
(株)カネカ	52,076	44	取引関係の維持強化
三井化学(株)	112,596	43	取引関係の維持強化
新日本空調(株)	39,475	38	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	1,000,000	4,805	財務取引の円滑化及び事業における取引・協力関係の維持・強化のため
大陽日酸(株)	2,912,290	3,110	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
テルモ(株)	600,000	2,421	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
日本精工(株)	1,043,000	1,074	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
東京建物(株)	309,100	433	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
日本電技(株)	328,000	386	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)大気社	127,000	344	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	100,000	329	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,570,820	264	財務取引の円滑化及び国内外情報収集のため
(株)オーテック	250,000	226	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)ニコン	129,000	222	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
三菱地所(株)	100,000	209	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	10,000	199	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	365,234	158	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
東テク(株)	154,000	143	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
旭化成(株)	160,069	121	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	33,950	108	当社及びグループ会社との保険取引の円滑化のため
ダイダン(株)	144,429	107	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	100,848	95	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
西部ガス(株)	329,559	85	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
コスモエネルギーホールディングス(株)	67,491	80	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
大成建設(株)	100,000	74	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	46,600	63	当社及びグループ会社との保険取引の円滑化のため
三機工業(株)	68,000	61	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)朝日工業社	141,496	61	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)カネカ	52,326	50	事業における取引・協力関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	116,328	43	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
日本空港ビルデング(株)	10,000	40	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
新日本空調(株)	39,475	39	事業における取引・協力関係の維持・強化のため
(株)西武ホールディングス	16,300	38	事業における取引・協力関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
松本 仁、小出 啓二
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、その他13名

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	1	77	-
連結子会社	38	-	34	-
合計	110	1	111	-

(注) 監査証明業務に基づく報酬につきましては、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬の額が3百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬96百万円、非監査業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社基幹情報システム更新に伴う内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提出された監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移等を確認し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,837	48,211
受取手形及び売掛金	788,960	791,772
有価証券	13,605	21,505
商品及び製品	5,353	6,489
仕掛品	5,877,009	5,877,520
原材料	9,320	10,143
繰延税金資産	5,387	5,344
その他	10,087	10,460
貸倒引当金	565	621
流動資産合計	197,995	200,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,254	242,029
減価償却累計額	28,648	29,269
建物及び構築物(純額)	13,605	12,760
機械装置及び運搬具	220,263	20,082
減価償却累計額	17,308	17,408
機械装置及び運搬具(純額)	2,954	2,674
工具、器具及び備品	20,231	19,947
減価償却累計額	18,108	18,028
工具、器具及び備品(純額)	2,123	1,919
土地	26,617	26,530
リース資産	278	224
減価償却累計額	130	113
リース資産(純額)	148	110
建設仮勘定	249	376
有形固定資産合計	25,698	24,371
無形固定資産		
施設利用権	144	143
ソフトウェア	789	4,291
のれん	5,601	158
その他	4,989	1,094
無形固定資産合計	11,524	5,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 22,551	1 19,482
長期貸付金	93	65
破産更生債権等	57	99
繰延税金資産	874	1,535
退職給付に係る資産	7	5
その他	1 7,289	1 7,426
貸倒引当金	373	372
投資その他の資産合計	30,499	28,242
固定資産合計	67,722	58,301
資産合計	265,718	259,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 42,687	9 45,587
短期借入金	2, 6 15,776	2, 6 11,990
1年内償還予定の社債	2 30	2 10
未払法人税等	3,829	3,795
前受金	10 2,582	10 3,662
賞与引当金	8,759	8,894
役員賞与引当金	116	109
製品保証引当金	484	649
受注損失引当金	616	945
工場再編損失引当金	-	112
訴訟損失引当金	441	-
その他	14,369	13,185
流動負債合計	89,694	88,944
固定負債		
社債	2 10	-
長期借入金	2 856	2 605
繰延税金負債	4,534	3,623
再評価に係る繰延税金負債	4 190	4 181
退職給付に係る負債	8,164	5,698
役員退職慰労引当金	125	133
その他	1,847	2,975
固定負債合計	15,729	13,217
負債合計	105,424	102,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	12,333
利益剰余金	121,573	128,476
自己株式	2,648	4,650
株主資本合計	146,645	146,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,524	7,641
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2,505	2,212
退職給付に係る調整累計額	402	1,529
その他の包括利益累計額合計	11,628	8,323
非支配株主持分	2,020	1,960
純資産合計	160,294	156,966
負債純資産合計	265,718	259,127

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	254,469	256,889
売上原価	5 164,585	5 165,801
売上総利益	89,883	91,088
販売費及び一般管理費	1, 2 74,546	1, 2 73,952
営業利益	15,337	17,135
営業外収益		
受取利息	131	135
受取配当金	341	359
為替差益	1,770	-
不動産賃貸料	54	44
助成金収入	81	83
貸倒引当金戻入額	-	1
環境対策費用戻入益	-	290
その他	294	254
営業外収益合計	2,673	1,168
営業外費用		
支払利息	461	330
為替差損	-	886
コミットメントフィー	20	21
不動産賃貸費用	56	53
事務所移転費用	73	223
持分法による投資損失	9	2
貸倒引当金繰入額	119	-
その他	126	159
営業外費用合計	869	1,677
経常利益	17,141	16,627
特別利益		
固定資産売却益	3 244	3 42
投資有価証券売却益	53	192
受取補償金	131	142
関係会社株式売却益	1,606	-
特別利益合計	2,036	376
特別損失		
固定資産除売却損	4 149	4 46
減損損失	6 2,669	6 3,395
工場再編損失	-	265
事業再編損	449	141
投資有価証券評価損	70	1
投資有価証券売却損	0	0
退職給付制度終了損	2,885	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	899	-
訴訟損失引当金繰入額	441	-
特別損失合計	7,565	3,851
税金等調整前当期純利益	11,612	13,152
法人税、住民税及び事業税	4,425	4,469
法人税等調整額	232	125
法人税等合計	4,193	4,595
当期純利益	7,419	8,556
非支配株主に帰属する当期純利益	250	288
親会社株主に帰属する当期純利益	7,168	8,268

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,419	8,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,546	1,883
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,794	346
退職給付に係る調整額	1,434	1,130
その他の包括利益合計	7,774	3,360
包括利益	15,193	5,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,829	4,963
非支配株主に係る包括利益	363	232

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	114,275	2,646	139,349
会計方針の変更による累積的影響額			5,148		5,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	119,423	2,646	144,497
当期変動額					
剰余金の配当			4,652		4,652
親会社株主に帰属する当期純利益			7,168		7,168
連結範囲の変動			366		366
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,149	2	2,147
当期末残高	10,522	17,197	121,573	2,648	146,645

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,978	0	824	1,836	3,966	2	1,660	144,978
会計方針の変更による累積的影響額								5,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,978	0	824	1,836	3,966	2	1,660	150,127
当期変動額								
剰余金の配当								4,652
親会社株主に帰属する当期純利益								7,168
連結範囲の変動								366
自己株式の取得								2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,546	0	1,681	1,434	7,661	2	360	8,019
当期変動額合計	4,546	0	1,681	1,434	7,661	2	360	10,166
当期末残高	9,524	-	2,505	402	11,628	-	2,020	160,294

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	121,573	2,648	146,645
会計方針の変更による累積的影響額		4,863	3,415		1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	12,333	124,988	2,648	145,196
当期変動額					
剰余金の配当			4,780		4,780
親会社株主に帰属する当期純利益			8,268		8,268
連結範囲の変動					
自己株式の取得				2,002	2,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,488	2,002	1,485
当期末残高	10,522	12,333	128,476	4,650	146,682

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,524	-	2,505	402	11,628	-	2,020	160,294
会計方針の変更による累積的影響額								1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,524	-	2,505	402	11,628	-	2,020	158,845
当期変動額								
剰余金の配当								4,780
親会社株主に帰属する当期純利益								8,268
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								2,002
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,883	0	293	1,127	3,304	-	60	3,364
当期変動額合計	1,883	0	293	1,127	3,304	-	60	1,878
当期末残高	7,641	0	2,212	1,529	8,323	-	1,960	156,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,612	13,152
減価償却費	3,784	4,147
のれん償却額	1,850	684
貸倒引当金の増減額（は減少）	51	102
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,724	2,737
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	1,396
退職給付制度移行未払金の増減額（は減少）	-	2,400
賞与引当金の増減額（は減少）	196	152
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	7
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	441	441
工場再編損失引当金の増減額（は減少）	-	112
受取利息及び受取配当金	472	495
支払利息	461	330
為替差損益（は益）	1,334	616
有形固定資産除売却損益（は益）	95	3
減損損失	2,669	3,395
退職給付制度終了損	2,885	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	899	-
事業再編損	449	141
関係会社株式売却損益（は益）	1,606	-
受取補償金	131	142
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	17	190
売上債権の増減額（は増加）	351	3,820
たな卸資産の増減額（は増加）	2,977	2,891
仕入債務の増減額（は減少）	456	3,520
その他の資産の増減額（は増加）	438	799
その他の負債の増減額（は減少）	3,228	302
小計	20,758	15,536
利息及び配当金の受取額	464	500
利息の支払額	461	328
補償金の受取額	131	142
事業再編による支出	342	218
法人税等の支払額	6,851	4,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,698	11,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,519	6,453
定期預金の払戻による収入	6,170	12,036
有価証券の取得による支出	33,500	29,600
有価証券の売却による収入	30,000	30,700
信託受益権の取得による支出	13,971	12,209
信託受益権の売却による収入	14,026	12,728
有形固定資産の取得による支出	4,463	2,600
有形固定資産の売却による収入	561	119
無形固定資産の取得による支出	1,590	721
無形固定資産の売却による収入	17	6
投資有価証券の取得による支出	76	22
投資有価証券の売却による収入	137	244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,373	-
関係会社株式の取得による支出	15	-
子会社出資金の取得による支出	1,637	-
関係会社出資金の売却による収入	-	17
その他	15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,472	4,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,393	5,302
短期借入金の返済による支出	4,806	6,941
長期借入れによる収入	380	112
長期借入金の返済による支出	2,064	1,777
社債の償還による支出	50	30
配当金の支払額	4,650	4,778
リース債務の返済による支出	50	139
非支配株主への配当金の支払額	214	281
自己株式の取得による支出	2	2,002
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,065	10,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,431	771
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,407	4,026
現金及び現金同等物の期首残高	55,844	51,920
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	483	-
現金及び現金同等物の期末残高	51,920	55,947

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 57社

主要な連結子会社名

アズビルトレーディング株式会社

アズビル金門株式会社

連結範囲から除外した子会社

合併による除外 3社

(2) 非連結子会社 6社

主要な非連結子会社名

アズビル山武フレンドリー株式会社

なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

Pharmadule OU

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社6社及び関連会社2社（株式会社テムテック研究所他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アズビル機器（大連）有限公司等海外の連結子会社42社の決算日は12月31日であります。連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

時価のあるその他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年及び10年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。

工場再編損失引当金

工場再編に伴い将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）、金利スワップ

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引を個別ヘッジ、借入の金利変動リスクに対して金利スワップによるヘッジ手段を用いております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引、金利スワップを執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、取得した子会社株式ごとに償却年数を見積り、5年から9年間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金が4,863百万円、のれんが1,448百万円減少するとともに、利益剰余金が3,415百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は4,863百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は3,415百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は19.78円減少しております。

(収益認識基準の変更)

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識する一方で、海外向けの物品販売についてはFOB契約に基づき船積み基準、また海外連結子会社による物品販売については原則として国際財務報告基準(IFRS)により収益を認識しておりました。しかしながら、昨今の顧客の海外進出の増加に伴い、海外向けの物品販売や海外連結子会社による売上高の重要性の高まりを受け、収益認識基準を見直しました。その結果、収益認識に関して、「物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転」の客観性をより重視し、かつ物品販売に係る当社グループ間での処理方法の統一を促進する観点から、当社の当連結会計年度の新基幹情報システムの導入及びそれに伴う管理体制の整備を機に、当社の国内向けの物品販売について、出荷基準から着荷日に収益を認識する方法に変更することがより適切であると判断したものであります。

なお、この変更による当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	156百万円	156百万円
投資その他の資産 - その他(出資金)	193百万円	175百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	- 百万円
土地	373百万円	373百万円
計	464百万円	442百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	156百万円	91百万円
1年内償還予定の社債	30百万円	10百万円
長期借入金	153百万円	30百万円
社債	10百万円	- 百万円
計	350百万円	131百万円

3 偶発債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証	2百万円	従業員の金融機関からの住宅資金 借入に対する債務保証 2百万円

4 再評価に係る繰延税金負債

連結子会社アズビル金門株式会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日交付法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	40百万円	97百万円

6 当社は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

7 完成工事未収入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	29,927百万円	29,927百万円

8 未成工事支出金を含めております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	1,973百万円	1,709百万円

9 工事未払金を含めております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	7,985百万円	7,696百万円

10 未成工事受入金を含めております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事受入金	555百万円	1,073百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	29,009百万円	27,889百万円
賞与引当金繰入額	4,551百万円	4,551百万円
役員賞与引当金繰入額	119百万円	109百万円
退職給付費用	2,029百万円	1,669百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	39百万円
貸倒引当金繰入額	70百万円	178百万円
研究開発費	10,123百万円	11,012百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,123百万円	11,012百万円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	6百万円
工具、器具及び備品	9百万円	4百万円
土地	218百万円	31百万円
計	244百万円	42百万円

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	88百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	4百万円
工具、器具及び備品	20百万円	12百万円
建設仮勘定	0百万円	-百万円
ソフトウェア	4百万円	6百万円
その他無形固定資産	0百万円	0百万円
計	139百万円	42百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	0百万円
計	9百万円	4百万円

5 売上原価に含まれている工事契約に係る受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
365百万円	377百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
アズビル株式会社	事業用資産	建物及び構築物	67百万円
		機械装置及び運搬具	1百万円
		工具、器具及び備品	12百万円
		小計	81百万円
アズビルテルスター有限会社	-	のれん	1,784百万円
アズビルボルテック有限会社	-	のれん	406百万円
北京銀泰永輝智能科技有限公司	-	のれん	396百万円
合計			2,669百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社は、事業の見直し・再構築の過程で将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額(1,784百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率6.9%として算出した使用価値により測定しております。

アドバンスオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビルボルテック有限会社は、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額(406百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率12.7%として算出した使用価値により測定しております。

ビルディングオートメーション事業において、当社の連結子会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司は、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額をすべて減額(396百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、その価額は備忘価額としております。

ライフオートメーション事業の当社アズビル株式会社の一部事業においては、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額をすべて減額(81百万円)し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、その価額は備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
アズビルテルスター有限会社	-	のれん	3,012百万円
アズビルボルテック有限会社	-	のれん	299百万円
アズビル金門株式会社	事業用資産	建物及び構築物	60百万円
		機械装置及び運搬具	3百万円
		工具、器具及び備品等	2百万円
		土地	17百万円
		小計	83百万円
合計			3,395百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングしております。

ライフオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社は、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額をすべて減額（3,012百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

アドバンスオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビルボルテック有限会社は、将来の収益を見直した結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（299百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率12.7%として算出した使用価値により測定しております。

ライフオートメーション事業において、当社の連結子会社であるアズビル金門株式会社は、生産拠点集約に伴い2工場の閉鎖を決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額（83百万円）し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額、その他の資産については将来の使用及び売却が見込まれないことから備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,269百万円	3,034百万円
組替調整額	54百万円	1百万円
税効果調整前	6,214百万円	3,035百万円
税効果額	1,668百万円	1,152百万円
その他有価証券評価差額金	4,546百万円	1,883百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 百万円	0百万円
組替調整額	0百万円	- 百万円
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,693百万円	346百万円
組替調整額	899百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	1,794百万円	346百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,256百万円	1,624百万円
組替調整額	895百万円	23百万円
税効果調整前	2,152百万円	1,648百万円
税効果額	717百万円	517百万円
退職給付に係る調整額	1,434百万円	1,130百万円
その他の包括利益合計	7,774百万円	3,360百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,116	-	-	75,116
合計	75,116	-	-	75,116
自己株式				
普通株式(注)	1,263	0	0	1,263
合計	1,263	0	0	1,263

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,116	-	-	75,116
合計	75,116	-	-	75,116
自己株式				
普通株式（注）	1,263	601	0	1,865
合計	1,263	601	0	1,865

（注）普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株の買取による増加1千株であります。

普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,453	33.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,453	利益剰余金	33.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	58,837百万円	48,211百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	6,898百万円	1,245百万円
預入期間に拘束力のある普通預金	19百万円	19百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	- 百万円	9,000百万円
流動資産「その他」に含まれる運用期間が3カ月以内の 信託受益権	1百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	51,920百万円	55,947百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	29	26	3
合計	29	26	3

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	154	120
1年超	282	161
合計	437	282

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及びリース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	3	3
減価償却費相当額	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、アズビル金門株式会社及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	19	873
1年超	54	2,117
合計	74	2,991

(注) 当連結会計年度において、オフィスビルの賃借契約を変更したことにより、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料が増加しております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	151	120
1年超	282	161
合計	434	282

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

azbilグループは、資金運用については安全性を第一とし、短期的な預金等を中心とした金融資産に限定し、また、資金調達については資金使途、期間、調達コストなどを勘案し、最適な調達方法を選択し行います。デリバティブは、為替変動リスクに対する為替予約取引・通貨オプション取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが原則として営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は主に譲渡性預金及び信託受益権であり、期間が短くまた格付の高いもののみを対象としております。なお、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

有利子負債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的とした金融機関からの借入金が主であり、そのうち一部については変動金利の借入金で金利の変動リスクに晒されていますが、その影響は僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、azbilグループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,837	58,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	88,960	88,960	-
(3) 有価証券	13,605	13,605	-
(4) 投資有価証券	21,694	21,694	-
(5) 長期貸付金	93		
貸倒引当金（*1）	52		
	40	42	1
(6) 破産更生債権等	57		
貸倒引当金（*1）	57		
	-	-	-
(7) 支払手形及び買掛金	42,687	42,687	-
(8) 短期借入金	15,776	15,776	-
(9) 未払法人税等	3,829	3,829	-
(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	40	40	0
(11) 長期借入金	856	857	1
(12) デリバティブ取引（*2）	32	32	-

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,211	48,211	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,772	91,772	-
(3) 有価証券	21,505	21,505	-
(4) 投資有価証券	18,693	18,693	-
(5) 長期貸付金	65		
貸倒引当金（*1）	41		
	24	25	1
(6) 破産更生債権等	99		
貸倒引当金（*1）	99		
	-	-	-
(7) 支払手形及び買掛金	45,587	45,587	-
(8) 短期借入金	11,990	11,990	-
(9) 未払法人税等	3,795	3,795	-
(10) 1年内償還予定の社債	10	10	0
(11) 長期借入金	605	608	2
(12) デリバティブ取引（*2）	59	59	-

（*1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
 ー で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は市場価格によっています。

(5) 長期貸付金

主に従業員貸付金（転貸融資）であり、時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で現在価値に割り引いて算定しております。

(11) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	856百万円	788百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	58,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	85,817	3,116	27	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	13,500	-	-	-
その他	105	-	-	-
長期貸付金	-	57	8	26
合計	158,260	3,174	36	26

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	48,211	-	-	-
受取手形及び売掛金	87,794	3,887	89	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	18,400	-	-	-
信託受益権	3,000	-	-	-
その他	105	-	-	-
長期貸付金	-	45	2	17
合計	157,512	3,933	91	17

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	14,052	-	-	-	-	-
社債	30	10	-	-	-	-
長期借入金	1,724	227	142	124	330	32
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	116	107	96	87	80	415
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,883	-	-	-	-	-
合計	17,807	345	239	211	411	447

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,746	-	-	-	-	-
社債	10	-	-	-	-	-
長期借入金	243	114	59	347	32	52
その他有利子負債						
リース債務 (流動及び固定負債の「その他」)	129	120	95	88	80	336
特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,971	-	-	-	-	-
合計	14,101	235	154	435	112	388

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	21,522	5,580	15,941	18,411	5,436	12,975
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	21,522	5,580	15,941	18,411	5,436	12,975
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	171	212	40	282	374	92
	(2) その他						
	譲渡性預金	13,500	13,500	-	18,400	18,400	-
	信託受益権	-	-	-	3,000	3,000	-
	その他	105	105	-	105	105	-
小計	13,777	13,818	40	21,787	21,880	92	
合計		35,300	19,398	15,901	40,199	27,316	12,882

(注) 非上場株式(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額700百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額632百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	137	53	0	244	192	0
合計	137	53	0	244	192	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

有価証券について70百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建・米ドル	811	-	4	4
	買建・米ドル	478	-	2	2
合計		1,290	-	6	6

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	買建・米ドル	173	-	3	3
合計		173	-	3	3

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	676	-	20	20
合計		676	-	20	20

(注) 1. 上記はすべて市場取引以外の取引であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	売建・米ドル		54	-	2
	買建・インドルピー		761	518	3
合計			815	518	5

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	売建・米ドル		65	-	1
	売建・インドルピー		1	-	0
	買建・米ドル		30	-	0
	買建・ユーロ		52	-	0
	買建・インドルピー		536	162	62
合計			686	162	62

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		240	38	(注)
合計			240	38	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		120	14	(注)
合計			120	14	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（アズビル金門株他）及び企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けており（アズビルトレーディング株）、その他一部の連結子会社は、複数事業主制度（総合型）の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入しております。なお、複数事業主制度（総合型）の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

なお、当社及びアズビルトレーディング株は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりますが、平成27年6月1日より、現役従業員部分については確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,549百万円	36,625百万円
会計方針の変更による累積的影響額	7,985	-
会計方針の変更を反映した期首残高	36,563	36,625
勤務費用	1,675	331
利息費用	402	175
数理計算上の差異の発生額	65	1,636
退職給付の支払額	1,558	1,181
確定拠出制度への移行に伴う減少額	673	25,532
その他	150	72
退職給付債務の期末残高	36,625	12,128

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	33,416百万円	37,138百万円
期待運用収益	835	419
数理計算上の差異の発生額	1,216	19
事業主からの拠出額	3,070	807
退職給付の支払額	1,558	1,175
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	25,591
その他	157	6
年金資産の期末残高	37,138	11,610

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,625百万円	12,128百万円
年金資産	37,138	11,610
	512	517
非積立型制度の退職給付債務	8,669	5,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,157	5,693
退職給付に係る負債	8,164	5,698
退職給付に係る資産	7	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,157	5,693

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	2,352百万円	856百万円
利息費用	430	195
期待運用収益	835	419
数理計算上の差異の費用処理額	1,007	290
過去勤務費用の費用処理額	516	214
その他	467	403
確定給付制度に係る退職給付費用	2,905	1,113
退職給付制度移行に伴う見積損失(注)	2,885	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	516百万円	860百万円
数理計算上の差異	2,264	384
退職給付制度移行に伴う調整額	404	404
合計	2,152	1,648

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,013百万円	153百万円
未認識数理計算上の差異	1,867	2,251
退職給付制度移行に伴う調整額	404	-
合計	449	2,097

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保険資産	36%	57%
債券	45	30
短期資産	0	9
株式	18	2
その他	1	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5	3.5
予想昇給率	2.8	-

(注) 当社及びアズビルトレーディング㈱における数理計算上の割引率について、前期末時点においては1.1%を適用しておりましたが、当期末時点においては市場環境等を反映した結果、0.0%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度954百万円、当連結会計年度2,286百万円です。当連結会計年度における増加は主に、確定給付企業年金制度からの移行によるものであります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	80,216 百万円	88,339 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	95,213	100,369
差引額	14,997	12,029

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,853百万円	2,685百万円
税務上の繰越欠損金	1,443百万円	1,809百万円
退職給付に係る負債	2,638百万円	1,738百万円
貸倒引当金	774百万円	810百万円
減価償却費	771百万円	757百万円
退職給付制度移行未払金	-百万円	744百万円
たな卸資産評価損	635百万円	665百万円
未払費用	429百万円	414百万円
未払事業税	361百万円	351百万円
受注損失引当金	199百万円	288百万円
たな卸資産未実現利益消去	265百万円	244百万円
ソフトウェア	397百万円	186百万円
減損損失	171百万円	176百万円
資産除去債務	310百万円	167百万円
製品保証引当金	133百万円	162百万円
投資有価証券評価損	135百万円	139百万円
助成金収入	102百万円	72百万円
未払金	61百万円	71百万円
その他	212百万円	262百万円
繰延税金資産小計	11,897百万円	11,750百万円
評価性引当額	3,884百万円	3,482百万円
繰延税金資産合計	8,012百万円	8,268百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,052百万円	3,900百万円
固定資産圧縮積立金	1,151百万円	1,034百万円
土地等評価差額	94百万円	103百万円
特別償却準備金	2百万円	-百万円
その他	18百万円	17百万円
繰延税金負債合計	6,320百万円	5,056百万円
繰延税金資産の純額	1,692百万円	3,212百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,387百万円	5,344百万円
固定資産 - 繰延税金資産	874百万円	1,535百万円
流動負債 - その他(繰延税金負債)	35百万円	45百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,534百万円	3,623百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	190百万円	181百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.4%
住民税均等割	- %	1.4%
評価性引当額の増減	- %	4.9%
のれんの償却	- %	1.7%
のれんの減損損失	- %	8.3%
租税特別措置法の特別控除	- %	8.3%
海外子会社の税率差異	- %	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.1%
その他	- %	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	34.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円、法人税等調整額が204百万円、その他有価証券評価差額金が203百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首において、のれんの未償却残高は、「アドバンスオートメーション事業」で199百万円、「ライフオートメーション事業」で1,249百万円減少しております。

(セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法の変更)

当連結会計年度より、新基幹情報システムの導入を契機として、当社における業績評価方法を見直し、セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法を変更しております。この変更に伴う当連結会計年度のセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビルディ ングオー トメーシ ョン事 業	アドバ ンス オート メーシ ョン事 業	ライフ オー トメー シ ョン事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,097	93,131	47,178	254,408	60	254,469	-	254,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	555	152	931	5	937	937	-
計	114,321	93,687	47,331	255,339	66	255,406	937	254,469
セグメント利益又は損失 ()	12,245	5,013	1,937	15,321	17	15,339	1	15,337
セグメント資産	65,550	69,879	36,011	171,441	6	171,448	94,270	265,718
その他の項目								
減価償却費	935	1,708	1,140	3,784	0	3,784	-	3,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,581	4,016	703	6,301	0	6,301	-	6,301

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額94,270百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,548	92,936	45,343	256,828	60	256,889	-	256,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	601	303	1,191	6	1,197	1,197	-
計	118,835	93,538	45,646	258,020	66	258,087	1,197	256,889
セグメント利益	12,014	5,029	79	17,122	17	17,140	4	17,135
セグメント資産	68,842	71,302	30,124	170,269	7	170,276	88,851	259,127
その他の項目								
減価償却費	1,069	2,063	1,014	4,147	0	4,147	-	4,147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,090	1,699	623	3,412	0	3,413	-	3,413

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
 す。

2．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額88,851百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
 投資有価証券等であります。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
207,713	18,353	9,630	4,194	10,244	4,333	254,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
21,373	1,675	1,173	61	674	740	25,698

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
207,898	20,045	9,973	4,763	10,610	3,597	256,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
20,402	1,483	1,073	63	600	748	24,371

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計			
減損損失	396	406	1,866	2,669	-	-	2,669

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計			
減損損失	-	299	3,096	3,395	-	-	3,395

（注）減損損失の内容は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 6 減損損失」を参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計			
当期償却額	174	355	1,321	1,850	-	-	1,850
当期末残高	-	837	4,763	5,601	-	-	5,601

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計			
当期償却額	-	182	502	684	-	-	684
当期末残高	-	158	-	158	-	-	158

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,143円11銭	2,116円09銭
1株当たり当期純利益金額	97円07銭	112円73銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,168	8,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	7,168	8,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,852	73,348

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	160,294	156,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,020	1,960
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,020)	(1,960)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,273	155,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	73,852	73,250

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過
的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は19.78円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アズビルT A C O(株)	第16回無担保社債	平成22年 9月17日	10 (10)	-	0.66	あり	平成27年 9月17日
アズビルT A C O(株)	第17回無担保社債	平成23年 8月31日	30 (20)	10 (10)	0.66	あり	平成28年 8月31日
合計	-	-	40 (30)	10 (10)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,052	11,746	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,724	243	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	116	129	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	856	605	0.8	平成29年6月18日～ 平成41年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	788	721	-	平成29年6月10日～ 平成47年2月28日
その他の有利子負債 特約店等からの預り保証金 (流動負債の「その他」)	1,883	1,971	0.0	-
計	19,421	15,418	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、連結貸借対照表上、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	114	59	347	32
その他有利子負債 リース債務(固定 負債の「その 他」)	120	95	88	80

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	49,286	114,089	176,493	256,889
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 (百万円)	1,497	3,379	6,673	13,152
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額又は親会社 株主に帰属する四半 期純損失金額(百万円)	1,367	1,735	3,451	8,268
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金 額(円)	18.57	23.63	47.04	112.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(円)	18.57	42.36	23.43	65.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,766	34,196
受取手形	1 8,986	1 10,328
売掛金	1 34,303	1 35,254
完成工事未収入金	1 25,014	1 25,729
有価証券	13,500	21,400
商品及び製品	2,980	2,998
仕掛品	2,705	3,157
未成工事支出金	1,382	1,305
原材料	4,780	5,001
前渡金	-	17
繰延税金資産	4,707	4,567
関係会社短期貸付金	1,143	1,524
未収入金	1 952	1 937
前払費用	1,850	1,961
その他	1 5,567	1 5,046
貸倒引当金	135	86
流動資産合計	153,504	153,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,287	7,888
構築物	178	160
機械及び装置	1,137	1,095
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	1,198	1,038
土地	2,765	2,765
リース資産	90	80
建設仮勘定	208	280
有形固定資産合計	13,871	13,313
無形固定資産		
施設利用権	144	143
ソフトウェア	432	4,008
その他	4,121	602
無形固定資産合計	4,697	4,754
投資その他の資産		
投資有価証券	18,590	15,992
関係会社株式	15,951	16,063
関係会社出資金	9,422	1,477
従業員に対する長期貸付金	40	24
関係会社長期貸付金	5,437	3,518
破産更生債権等	35	24
敷金	2,278	2,502
前払年金費用	-	955
その他	1,626	1,268
貸倒引当金	421	2,029
投資損失引当金	2,230	-
投資その他の資産合計	50,730	39,796
固定資産合計	69,299	57,864
資産合計	222,804	211,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,080	1 2,177
支払信託	1, 4 15,713	1, 4 15,887
買掛金	1 9,798	1 10,025
工事未払金	1 2,548	1 3,354
短期借入金	6,108	4,624
未払金	1 627	1 1,690
未払費用	1 4,259	1 3,876
未払法人税等	3,133	2,850
未払消費税等	1,914	1,050
前受金	811	794
未成工事受入金	531	726
預り金	2,188	2,282
関係会社預り金	5,966	4,672
賞与引当金	7,509	7,497
役員賞与引当金	72	71
製品保証引当金	378	523
受注損失引当金	598	933
訴訟損失引当金	441	-
設備関係支払手形	85	47
その他	104	112
流動負債合計	64,872	63,200
固定負債		
長期借入金	337	322
退職給付引当金	2,754	-
繰延税金負債	3,469	3,352
その他	1,385	2,462
固定負債合計	7,947	6,138
負債合計	72,819	69,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	17,197	17,197
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	0
固定資産圧縮積立金	2,430	2,355
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	59,164	54,722
利益剰余金合計	115,930	111,409
自己株式	2,648	4,650
株主資本合計	141,002	134,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,982	7,387
評価・換算差額等合計	8,982	7,387
純資産合計	149,984	141,866
負債純資産合計	222,804	211,205

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品等売上高	4 119,601	4 119,489
完成工事高	4 54,710	4 58,712
売上高合計	174,311	178,201
売上原価		
製品等売上原価	73,688	74,040
完成工事原価	35,525	38,502
売上原価合計	109,214	112,543
売上総利益		
製品等売上総利益	45,912	45,448
完成工事総利益	19,184	20,209
売上総利益	65,096	65,658
販売費及び一般管理費	1 51,076	1 52,402
営業利益	14,020	13,255
営業外収益		
受取利息	4 113	4 100
受取配当金	4 765	4 982
為替差益	1,787	-
不動産賃貸料	4 12	2
助成金収入	79	79
投資損失引当金戻入額	-	565
環境対策費用戻入益	-	286
その他	4 122	4 142
営業外収益合計	2,880	2,160
営業外費用		
支払利息	4 49	4 41
為替差損	-	588
貸倒引当金繰入額	5 569	5 77
貸倒損失	301	-
事務所移転費用	62	158
コミットメントフィー	20	21
不動産賃借料	4 15	4 11
その他	51	17
営業外費用合計	1,070	916
経常利益	15,830	14,499
特別利益		
固定資産売却益	2 182	2 11
投資有価証券売却益	-	192
関係会社株式売却益	1,988	-
特別利益合計	2,171	203
特別損失		
固定資産除売却損	3 73	3 29
減損損失	81	-
関係会社出資金評価損	-	8,817
貸倒引当金繰入額	-	5 1,611
投資有価証券評価損	965	1
投資有価証券売却損	-	0
退職給付制度終了損	2,679	-
投資損失引当金繰入額	1,644	-
訴訟損失引当金繰入額	441	-
特別損失合計	5,886	10,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税引前当期純利益	12,114	4,241
法人税、住民税及び事業税	3,140	2,995
法人税等調整額	507	986
法人税等合計	2,632	3,982
当期純利益	9,482	259

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,522	17,197	-	17,197	2,519	22	2,366	51,811	49,330	106,049
会計方針の変更による累積的影響額									5,051	5,051
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	-	17,197	2,519	22	2,366	51,811	54,382	111,101
当期変動額										
特別償却準備金の積立						0			0	-
特別償却準備金の取崩						17			17	-
固定資産圧縮積立金の積立							208		208	-
固定資産圧縮積立金の取崩							144		144	-
剰余金の配当									4,652	4,652
当期純利益									9,482	9,482
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	17	64	-	4,782	4,829
当期末残高	10,522	17,197	0	17,197	2,519	4	2,430	51,811	59,164	115,930

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,646	131,123	4,988	4,988	136,111
会計方針の変更による累積的影響額		5,051			5,051
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,646	136,175	4,988	4,988	141,163
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		4,652			4,652
当期純利益		9,482			9,482
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,993	3,993	3,993
当期変動額合計	2	4,827	3,993	3,993	8,821
当期末残高	2,648	141,002	8,982	8,982	149,984

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,522	17,197	0	17,197	2,519	4	2,430	51,811	59,164	115,930
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	0	17,197	2,519	4	2,430	51,811	59,164	115,930
当期変動額										
特別償却準備金の積立										-
特別償却準備金の取崩						4			4	-
固定資産圧縮積立金の積立							53		53	-
固定資産圧縮積立金の取崩							128		128	-
剰余金の配当									4,780	4,780
当期純利益									259	259
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	4	74	-	4,441	4,521
当期末残高	10,522	17,197	0	17,197	2,519	0	2,355	51,811	54,722	111,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,648	141,002	8,982	8,982	149,984
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,648	141,002	8,982	8,982	149,984
当期変動額					
特別償却準備金の積立			-		-
特別償却準備金の取崩			-		-
固定資産圧縮積立金の積立			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		4,780			4,780
当期純利益		259			259
自己株式の取得	2,002	2,002			2,002
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,594	1,594	1,594
当期変動額合計	2,002	6,523	1,594	1,594	8,118
当期末残高	4,650	134,479	7,387	7,387	141,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるその他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないその他有価証券

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械及び装置4~9年、工具、器具及び備品2~6年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年及び10年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

- (5) 製品保証引当金
製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。
- (6) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。
- (7) 訴訟損失引当金
訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理）しております。
なお、当事業年度末においては、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。
- 6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7．収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(2) その他の工事
工事完成基準
- 8．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引等）
ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの
(3) ヘッジ方針
外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。
(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制
管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。
- 9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識しておりましたが、当事業年度より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

当社は、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識する一方で、海外向けの物品販売についてはFOB契約に基づき船積み基準により収益を認識しておりました。しかしながら、昨今の顧客の海外進出の増加に伴い、海外向けの物品販売や海外連結子会社による売上高の重要性の高まりを受け、収益認識基準を見直しました。その結果、収益認識に関して、「物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転」の客観性をより重視し、かつ物品販売に係る当社グループ間での処理方法の統一を促進する観点から、当社の当事業年度の新基幹情報システムの導入及びそれに伴う管理体制の整備を機に、当社の国内向けの物品販売について、出荷基準から着荷日に収益を認識する方法に変更することがより適切であると判断したものであります。

なお、この変更による当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,750百万円	7,278百万円
短期金銭債務	2,204百万円	2,418百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アズビルテルスター(有)	2,985百万円	4,251百万円
アズビル金門(株)	3,952百万円	2,394百万円
北京銀泰永輝智能科技有限公司	875百万円	954百万円
アズビルサウジアラビア(有)	420百万円	394百万円
アズビル韓国(株)	221百万円	237百万円
アズビル・ベルカ・インドネシア(株)	174百万円	217百万円
その他	65百万円	49百万円
計	8,696百万円	8,499百万円

3 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

4 支払信託

一括支払信託方式による仕入債務であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	19,924百万円	18,926百万円
賞与引当金繰入額	3,853百万円	3,797百万円
役員賞与引当金繰入額	72百万円	71百万円
退職給付費用	1,544百万円	1,291百万円
減価償却費	629百万円	900百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	- 百万円
研究開発費	9,034百万円	9,986百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	58%	58%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	42%	42%

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	10百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	3百万円
土地	171百万円	7百万円
計	182百万円	11百万円

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	46百万円	8百万円
構築物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	7百万円	3百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	10百万円	11百万円
建設仮勘定	0百万円	- 百万円
ソフトウェア	- 百万円	2百万円
その他無形固定資産	4百万円	- 百万円
計	68百万円	26百万円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 百万円	3百万円
機械及び装置	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	4百万円	3百万円

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	18,313百万円	18,252百万円
関係会社からの仕入高	10,042百万円	11,822百万円
関係会社との営業取引以外の取引	5,551百万円	1,754百万円

5 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,970百万円、関連会社株式92百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,858百万円、関連会社株式92百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社出資金評価損	- 百万円	3,227百万円
賞与引当金	2,477百万円	2,309百万円
退職給付制度移行未払金	- 百万円	673百万円
貸倒引当金	186百万円	645百万円
減価償却費	597百万円	569百万円
たな卸資産評価損	460百万円	476百万円
未払費用	360百万円	383百万円
未払事業税	327百万円	304百万円
受注損失引当金	197百万円	287百万円
ソフトウェア	397百万円	186百万円
製品保証引当金	124百万円	161百万円
資産除去債務	246百万円	123百万円
会員権評価損	81百万円	78百万円
助成金収入	102百万円	73百万円
退職給付引当金	884百万円	- 百万円
投資損失引当金	716百万円	- 百万円
訴訟損失引当金	145百万円	- 百万円
その他	366百万円	408百万円
繰延税金資産小計	7,675百万円	9,908百万円
評価性引当額	1,121百万円	4,170百万円
繰延税金資産合計	6,553百万円	5,737百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,144百万円	3,180百万円
固定資産圧縮積立金	1,151百万円	1,034百万円
前払年金費用	- 百万円	290百万円
特別償却準備金	2百万円	- 百万円
その他	17百万円	16百万円
繰延税金負債合計	5,315百万円	4,523百万円
繰延税金資産の純額	1,237百万円	1,214百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	6.5%
住民税均等割	1.1%	3.3%
評価性引当額の増減額	8.8%	79.3%
租税特別措置法の特別控除	8.8%	25.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	7.0%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	93.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 32.1% から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.8% に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、 30.5% となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10百万円減少し、法人税等調整額が177百万円、その他有価証券評価差額金が166百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,287	369	44	723	7,888	17,235
	構築物	178	10	-	28	160	584
	機械及び装置	1,137	401	7	436	1,095	9,718
	車両運搬具	4	2	0	2	3	31
	工具、器具及び備品	1,198	501	17	644	1,038	12,993
	土地	2,765	-	0	-	2,765	-
	リース資産	90	17	0	26	80	67
	建設仮勘定	208	578	505	-	280	-
	計	13,871	1,879	575	1,862	13,313	40,632
無形固定資産	施設利用権	144	-	-	0	143	68
	ソフトウェア	432	4,118	2	540	4,008	4,272
	その他	4,121	601	4,112	7	602	12
	計	4,697	4,720	4,115	548	4,754	4,354

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	557	1,753	195	2,115
投資損失引当金	2,230	-	2,230	-
賞与引当金	7,509	7,497	7,509	7,497
役員賞与引当金	72	71	72	71
製品保証引当金	378	467	322	523
受注損失引当金	598	634	299	933
訴訟損失引当金	441	-	441	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.azbil.com/jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成27年4月17日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第93期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第94期第1四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成27年8月7日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第94期第2四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成27年11月11日関東財務局長に提出
- (10) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第94期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書
平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
平成28年3月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
- (13) 訂正発行登録書
平成28年3月30日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成27年6月1日至平成27年6月30日）平成27年7月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月17日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 啓二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズビル株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズビル株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 啓二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズビル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。